



「誰も一人ぼっちにしない、  
誰も排除しないまち」  
SDGs × 阪南市



# 阪南市総合計画 阪南市行政評価報告書(令和6年度分)

令和7年12月  
阪 南 市

行政評価とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
--	---

評価報告書の見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
--	---

## 評価報告書(施策体系順)

### 1.人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち

1-1 協働・共創社会の形成と促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
1-2 地域コミュニティの活性化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
1-3 公民連携を推進するまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
1-4 シティプロモーションの充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
1-5 男女共同参画社会・女性の活躍推進の形成・・・・・・・・・・・・・・	12

### 2.誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまち

2-1 地域共生社会の実現・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
2-2 健康づくりの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
2-3 子育て支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
2-4 高齢者福祉・介護の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
2-5 障がい者福祉の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
2-6 生活支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20

### 3.安全に、安心して暮らせる住み続けたいと思えるまち

3-1 地域防災の推進と消防・救急体制の充実・・・・・・・・・・・・・・	21
3-2 危険や不安のない市民生活の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
3-3 下水道事業の経営基盤強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
3-4 循環型社会の形成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
3-5 環境負荷の低減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
3-6 環境衛生の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27

### 4.人生100年時代を迎え、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち

4-1 就学前教育・保育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
4-2 学校教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
4-3 生涯学習の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
4-4 歴史・文化の保存と継承・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32
4-5 生涯スポーツの振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33
4-6 人権が尊重される社会の形成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	35

## 5.にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち

5-1	観光の振興	36
5-2	商工業の振興	37
5-3	農業の振興	38
5-4	漁業の振興	39
5-5	雇用・就労支援の充実	40
5-6	自然と共生するまちづくり	41
5-7	安全な水辺空間の形成	42
5-8	魅力的な街並みと快適な住環境づくり	43
5-9	公共交通と自動車交通との融合の実現	44
5-10	都市基盤の形成と維持管理	46

## 6.持続可能な発展を支える行政経営のまち

6-1	柔軟な行政経営の推進	47
6-2	施策展開のための人材の育成支援・確保	48
6-3	健全な財政運営	49

## 《行政評価とは》

### ◆行政評価の目的等

総合計画に掲げる将来の都市像の実現に向け、「協働・共創によるまちづくり」及び「行政経営の仕組みづくり」を推進するため、『住民満足度の向上』、『住民への説明責任』、『効率的で質の高い行政サービスの実現』、『職員の意識改革』を目的とし、「施策が着実に進んでいるか」、「施策を構成する事務事業が適切に行われているか」などを総合計画に掲げる全施策を対象に「施策ごとに評価」を行います。

### ◆評価結果

#### (1) 内部評価結果

内部評価の結果（指標の分析や施策の達成状況などの結果を踏まえ、施策の進行状況が施策のめざす姿にどの程度実現されているかを評価した結果）は以下のとおりです。

評価区分		件数	割合
★★★	施策のめざす姿を実現している	0	0.0%
★★	施策のめざす姿に近づいている	31	86.1%
★	施策のめざす姿にやや近づいている	5	13.9%
—	施策のめざす姿に近づいていない	0	0.0%
合計		36	

## (2) 外部評価結果

評価視点の多角化により行政評価の客観性を向上し、総合計画の実効性を高めるため、学識経験者と公募市民で構成する外部評価委員会を設置しました。

外部評価の結果（総合計画に掲げられている施策すべてを評価することが困難であったことから、社会情勢の変化、国の施策の動向及び阪南市の抱える課題等、施策を取り巻く状況を総合的に考慮し、外部評価委員会で選定された下記の6施策を対象に評価を実施した結果）は以下のとおりです。

施策名（施策コード）	施策の主たる 担当部局	施策の主たる 担当室課	外部評価 結果	（参考） 内部評価結果
協働・共創社会の形成と促進（101）	未来創生部	市民共創課	★	★★
健康づくりの推進（202）	健康福祉部	健康増進課 保険年金課	★1.5	★★
地域防災の推進と消防・救急体制の充実（301）	総務部	危機管理課	★	★★
生涯スポーツの振興（405）	生涯学習部	生涯学習推進室	★	★
公共交通と自動車交通との融合の実現（509）	都市整備部	都市整備課	★1.5	★★
健全な財政運営（603）	総務部	行財政構造改革推進室	★	★★

## (3) 総合評価結果

総合評価の結果（内部評価と外部評価を踏まえて評価した結果）は以下のとおりです。

施策名（施策コード）	施策の主たる 担当部局	施策の主たる 担当室課	総合評価 結果
協働・共創社会の形成と促進（101）	未来創生部	市民共創課	★
健康づくりの推進（202）	健康福祉部	健康増進課 保険年金課	★★
地域防災の推進と消防・救急体制の充実（301）	総務部	危機管理課	★★
生涯スポーツの振興（405）	生涯学習部	生涯学習推進室	★
公共交通と自動車交通との融合の実現（509）	都市整備部	都市整備課	★★
健全な財政運営（603）	総務部	行財政構造改革推進室	★★

## 《評価報告書の見方》

- ①施策名(施策コード)…………… 総合計画基本構想に位置づけた6つの基本目標を実現するための施策名と施策コード(総合計画の章1桁、節2桁の計3桁)  
施策実施期間は基本計画の期間(前期:R4～R7)
- ②施策の主たる担当部局名…………… 組織名(部局名)
- ③施策の主たる担当課・室名…………… 組織名(課・室名)
- ④施策のめざす姿…………… 当該施策がめざす市民の暮らしやまちの姿(総合計画から転記)
- ⑤ONE ACTION…………… 当該施策のONE ACTION(総合計画から転記)
- ⑥内部評価(判定区分・理由)…………… 施策の状況が施策のめざす姿をどの程度実現しているかを4つの区分  
「★★★(実現している)」、「★★(近づいている)」、「★(やや近づいている)」、「―(近づいていない)」で評価  
また、その評価に至った理由も記載
- ⑦成果指標…………… 「④施策のめざす姿」の達成状況等を示す各年度の目標値及び実績(数値化できるものは「実数」、傾向を示すものは「→」等:総合計画に記載分)
- ⑧指標の分析…………… 成果指標の分析(前年度からの増減理由、目標値に対する今後の取組など)
- ⑨施策の達成状況…………… 施策のめざす姿などに対して施策の達成状況(できたこと)や施策を進めるうえでの課題や問題点(できなかったこと)
- ⑩外部評価…………… 外部評価委員会による評価結果
- ⑪総合評価…………… 内部評価・外部評価結果を再検証した評価結果

## 1-1.協働・共創社会の形成と促進

① 施策名(施策コード)		協働・共創社会の形成と促進 (101)				② 施策の主たる 担当部局名		未来創生部		③ 施策の主たる 担当課・室名		市民共創課		
④ 施策のめざす姿		・ 協働・共創による課題解決型ビジネスなどの社会的起業、文化・芸術の表現など、まちを「舞台」とした、誰もが親しみ表現できる環境を整え、多様な年代がチャレンジ(＝自己実現)できるまちづくりを行っています。 ・ ゆるやかな関係性を軸としたふるさと(＝「ゆるさと」)を推進し、助け合い、お互い様のまちづくりを行っています。												
⑤ ONE ACTION		・ (仮称) まちづくり人材バンクに登録したプレイヤーと一緒にまちづくりに取り組みます。												
内 部 評 価	⑥	★★	理由	・ スマホ相談については、毎回訪れられる方や新規の方など多くの方に利用いただき、高齢者のデジタルデバйд対策に取り組んでいる。 ・ スマホ講座やスマホ相談に来られた方の中から、ある程度操作ができる方をスマホ相談員へ勧誘しているが、相談員の増員にはつながらなかった。 ・ まちづくり人材バンクでは、2件の登録申請があった。 ・ 団体同士のつながりづくりとして交流会を実施するも、参加団体数が少なく、多くの団体が参加し顔を合わせつながりをつくる工夫が必要。 ・ トライアルサウンディング事業により、まちのにぎわいを創出でき、出展者同士の交流やマッチングを行い、新たな人材発掘につなげることができた。										
	⑦ 成果指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明		
		ONE ACTION	人材バンク登録者数	人 (累計)	-	目標	-	5	10	15	20			
						実績	-	0	0	2				
			コーディネート件数	件	23	目標	-	23	25	28	30			
						実績	4	19	14	14				
			認証されたNPO法人数	団体	19	記載例			20	21	21			
				17	17									
	市民公益活動団体登録数	団体	92	実績	95				89		87	98	100	
⑧ 指標の分析	・ まちづくり人材バンクについては、市ウェブサイトで周知を行い、2件の登録申請があった。 ・ コーディネートでは、市民と事業者や学校とNPO法人などを多様な主体とつなぐコーディネートを実施した。しかしながら、活動センターに来所された活動者や電話での相談に限られ、アウトリーチにおけるコーディネートの実施に至っていない。 ・ NPO法人数では、高齢により組織が維持できないなどの事由により解散を余儀なくされた法人もある。 ・ 活動団体数では、団体登録更新作業を行い、既に活動を行っていない団体や団体として解散しているなど、様々な事由により団体登録を抹消したことにより減少しているが、令和6年度については、新規で1件登録があった。													
内 部 評 価	⑨ 施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	・ 地域課題の解決に向け、市民一人ひとりの専門的な知識や技能をまちづくりに活かせる『まちづくり人材バンク制度』は、市ウェブサイトやチラシを活用し周知を行い、2件の登録申請があった。											
		施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	・ 市民協働・共創事業提案制度を改正し、事業期間を設定することにより事業見直しの機会、新規団体参入の機会を創出した。 ・ スマホ相談員によるスマホ相談を毎週金曜日に実施し、気軽に困りごとを相談できる居場所づくりに取り組んだ。 ・ 市民活動センターの認知度向上、団体等と交流を持つため、定例のマルシェ開催、交流会、アウトリーチに取り組んだ。 ・ まちづくり人材バンクは、2件の登録申請があった。										
			できなかったこと	・ 団体同士の気軽な交流の場について、継続的に実施できてない。 ・ スマホ講座やスマホの相談を通じて相談員を担っていただける方へ声掛けしているが、増員には至っていない。 ・ 継続して実施している協働事業の取組内容や成果などを広く市民に情報発信できていない。 ・ 活動団体や地縁団体、個人など、地域活動に参画している様々な主体がつながる場の創出ができていない。										
外部評価	⑩	★	理由	市民協働を促進するための新しい取組としてトライアル・サウンディング事業を取り入れたことは評価する。 一方、施策のONE ACTIONである「人材バンク制度」については、これまでの取組の総括を踏まえた制度設計がされておらず、今後の運用に大きな課題が残ると考えられる。また、まちづくりに関わる多様な主体のコーディネート、団体間の交流の場の継続的な設定や新規も含めた参加者募集、市民に向けたわかりやすい情報発信、市民活動センターとの連携など、改善・工夫を要する点が多い。 以上のことから、内部評価の「★★：施策のめざす姿に近づいている」には達していない「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。										
総合評価	⑪	★	理由	トライアル・サウンディング事業では、11団体から利用申請があり、延べ3,260名の集客効果と、市民と出展者または出展者同士の交流を生み出し、市民活動の活性化に寄与したと考える。一方、施策のONE ACTIONである人材バンク登録者数の指標は、制度実装の遅れ等により目標を大きく未達となった。また、その他の主要指標についても、目標未達であり、市民活動を面的に広げるための基盤強化、特に団体間の継続的な交流の場創出が課題として残る。 外部評価委員からは、トライアル・サウンディング事業への評価は高かったものの、人材バンク制度の実効性やコーディネート機能、情報発信の改善を求める指摘が示された。 総合評価としては「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と評価する。施策の達成には市民活動の裾野拡大と質の向上が求められるため、各関係団体・部局との情報共有や連携を強化し、他施策とも広範に連携しつつ、施策のめざす姿実現に向けた取組を進めることとする。										

## 1.人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち

## 1-1協働・共創社会の形成と促進

施策名(施策コード)		協働・共創社会の形成と促進 (101)				施策の主たる 担当部局名		未来創生部		施策の主たる 担当課・室名		市民共創課			
施策のめざす姿		・ 協働・共創による課題解決型ビジネスなどの社会的起業、文化・芸術の表現など、まちを「舞台」とした、誰もが親しみ表現できる環境を整え、多様な年代がチャレンジ(=自己実現)できるまちづくりを行っています。 ・ ゆるやかな関係性を軸としたふるさと(=「ゆるさと」)を推進し、助け合い、お互い様のまちづくりを行っています。													
ONE ACTION		・ (仮称) まちづくり人材バンクに登録したプレイヤーと一緒にまちづくりに取り組みます。													
内 部 評 価	成果指標	★★	理由	・ スマホ相談については、毎回訪れられる方や新規の方など多くの方に利用いただき、高齢者のデジタルデバйд対策に取り組んでいる。 ・ スマホ講座やスマホ相談に来られた方の中から、ある程度操作ができる方をスマホ相談員へ勧誘しているが、相談員の増員にはつながらなかった。 ・ まちづくり人材バンクでは、2件の登録申請があった。 ・ 団体同士のつながりづくりとして交流会を実施するも、参加団体数が少なく、多くの団体が参加し顔を合わせつながりをつくる工夫が必要。 ・ トライアルサウンディング事業により、まちのにぎわいを創出でき、出展者同士の交流やマッチングを行い、新たな人材発掘につなげることができた。											
		指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度	R6	R7	説明		
		ONE ACTION	人材バンク登録者数	人 (累計)	-	目標	-	5	10	15	20				
						実績	-	0	0	2					
		コーディネート件数		件	23	目標	-	23	25	28	30	市民活動センターにおける多様な主体とのコーディネート件数			
						実績	4	18	14	14					
	認証されたNPO法人数		団体	19	目標	-	20	20	21	21					
					実績	18	17	17	17						
	市民公益活動団体登録数		団体	92	目標	-	94	96	98	100					
					実績	95	89	87	88						
指標の分析		・ まちづくり人材バンクについては、市ウェブサイトで周知を行い、2件の登録申請があった。 ・ コーディネートでは、市民と事業者や学校とNPO法人などを多様な主体とつなぐコーディネートを実施した。しかしながら、活動センターに来所された活動者や電話での相談に限られ、アウトリーチにおけるコーディネートの実施に至っていない。 ・ NPO法人数では、高齢により組織が維持できないなどの事由により解散を余儀なくされた法人もある。 ・ 活動団体数では、団体登録更新作業を行い、既に活動を行っていない団体や団体として解散しているなど、様々な事由により団体登録を抹消したことにより減少しているが、令和6年度については、新規で1件登録があった。													
内 部 評 価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	・ 地域課題の解決に向け、市民一人ひとりの専門的な知識や技能をまちづくりに活かせる『まちづくり人材バンク制度』は、市ウェブサイトやチラシを活用し周知を行い、2件の登録申請があった。												
		施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	できたこと	・ 市民協働・共創事業提案制度を改正し、事業期間を設定することにより事業見直しの機会、新規団体参入の機会を創出した。 ・ スマホ相談員によるスマホ相談を毎週金曜日に実施し、気軽に困りごとを相談できる居場所づくりに取り組んだ。 ・ 市民活動センターの認知度向上、団体等と交流を持つため、定例のマルシェ開催、交流会、アウトリーチに取り組んだ。 ・ まちづくり人材バンクは、2件の登録申請があった。 ・ まちづくりトライアルサウンディング事業を行い、11団体からエリアの利用申請があった。キッチンカーやプレーパークの開催等、延べ3,260名の集客があり、まちのにぎわいを創出することができた。											
			できなかったこと	・ 団体同士の気軽な交流の場について、継続的に実施できてない。 ・ スマホ講座やスマホの相談を通じて相談員を担っていただける方へ声掛けしているが、増員には至っていない。 ・ 継続して実施している協働事業の取組内容や成果などを広く市民に情報発信できていない。 ・ 活動団体や地縁団体、個人など、地域活動に参画している様々な主体がつながる場の創出ができていない。											



外部評価	★	理由	<p>市民協働を促進するための新しい取組としてトライアル・サウンディング事業を取り入れたことは評価する。</p> <p>一方、施策のONE ACTIONである「人材バンク制度」については、これまでの取組の総括を踏まえた制度設計がされておらず、今後の運用に大きな課題が残ると考えられる。また、まちづくりに関わる多様な主体のコーディネート、団体間の交流の場の継続的な設定や新規も含めた参加者募集、市民に向けたわかりやすい情報発信、市民活動センターとの連携など、改善・工夫を要する点が多い。</p> <p>以上のことから、内部評価の「★★：施策のめざす姿に近づいている」には達していない「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>
総合評価	★	理由	<p>トライアル・サウンディング事業では、11団体から利用申請があり、延べ3,260名の集客効果と、市民と出展者または出展者同士の交流を生み出し、市民活動の活性化に寄与したと考える。一方、施策のONE ACTIONである人材バンク登録者数の指標は、制度実装の遅れ等により目標を大きく未達となった。また、その他の主要指標についても、目標未達であり、市民活動を面的に広げるための基盤強化、特に団体間の継続的な交流の場創出が課題として残る。</p> <p>外部評価委員からは、トライアル・サウンディング事業への評価は高かったものの、人材バンク制度の実効性やコーディネート機能、情報発信の改善を求める指摘が示された。</p> <p>総合評価としては「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と評価する。施策の達成には市民活動の裾野拡大と質の向上が求められるため、各関係団体・部局との情報共有や連携を強化し、他施策とも広範に連携しつつ、施策のめざす姿実現に向けた取組を進めることとする。</p>



### 1-3.公民連携を推進するまちづくり

施策名(施策コード)		公民連携を推進するまちづくり (103)				施策の主たる 担当部局名		未来創生部		施策の主たる 担当課・室名		まちの活力創造課 企画課		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 市民・団体・企業・教育機関・行政などが、協働・共創を推進していくため、誰もが地域課題を話し合い、解決に向けて取り組みやすい環境が整っています。</li><li>・ 企業や金融機関などの外部活力を継続的に受け入れるとともに、公民連携を積極的に進めています。</li><li>・ 多様な団体・企業と協定を結び、地域課題解決に向けた連携事業を展開しています。</li></ul>												
ONE ACTION		・ 市民へのサービスの質の向上につながる実証実験を実施します。												
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 多様な団体・企業と協働・共創の取組が進んでいるものの、企業などからの提案を広く集めるための仕組みや評価制度を構築に加え、地域運営組織などと連携した地域の課題集めや、多様な主体と連携するための話し合う場が整っていない。</li><li>・ 企業の外部活力の1つとして、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、企業版ふるさと納税分科会のマッチング会などを通じて、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材派遣を促進する、「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」の仕組みを活用して、公民連携を積極的に進めることができている。</li></ul>											
			指標名	単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明		
			ONE ACTION	実証実験取組数	件 (累計)	-	目標	-	2	3	4	5		
					実績	2	5	9	14					
	成果 指標	共創チャレンジ取組数	件 (累計)	-	目標	-	2	3	4	5	共創チャレンジ：大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現するため、自らが主体となって未来に向けて行動を起こしている、または行動を起こそうとしている活動のこと。			
					実績	2	21	51	51					
	新規包括連携協定数	件 (累計)	6	目標		9	11	13	15	市の結んでいる協定中、相手方が自治体・地域団体であるものを除いた数				
				実績	9	11	14	16						
指標 の 分		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 実証実験では、これまでの実績から、企業側から声がかかるケースが増えたことで、目標値の達成につながった。</li><li>・ 共創チャレンジでは、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会が主催するイベントや企業とのマッチング会などに参加して、自らが積極的に企業や団体等にアプローチした取組がうまくいき、前年度から大幅に増加した。</li><li>・ 新規包括連携協定では、持続可能なまちづくりを進めるため、TIS株式会社と株式会社アヴァンチ大阪の2社と協定を締結した。</li></ul>												
内 部 評 価	施策の 達成状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 阪南市には実証実験ができるフィールドがあることを企業や団体等にアプローチを行った結果、計5団体と実証実験を実施できた。</li><li>・ 特にPolimill株式会社との実証実験については、行政DXや市民サービスの向上に寄与しただけではなく、全国的にめずらしい産官学連携で自治体業務に生成AIを活用して業務の効率化を検証する取組として、大阪スマートシティパートナーズフォーラムプロジェクト成果発表会などで企業や自治体などに広くPRすることができた。</li><li>・ また、山形開発工業株式会社と山中溪地区での、山の斜面の下部の弱い所への補強と桜の倒木防止を兼ねた長期にわたる実証実験や、関西テレビ・阪南市商工会とのスーパースイートコーン「甘々娘」の栽培の実証実験を行いSDGsに貢献した。</li></ul>											
		施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"><li>・ これまで取り組んできた共創チャレンジや「はんなん・Coーベネフィット創出ネットワーク」会員の中から、大阪・関西万博出展の調整を進め、本市と密に関係性を深めることができた。</li><li>・ 前年度と同様、市内小学校において企業と連携によるSDGs出前授業を実施、また、「はんなんSDGs万博」といったSDGsイベントを開催することで、本市のSDGsの普及啓発につなげた。また、次年度における万博子ども招待事業の整備を行った。</li><li>・ 有限会社ミナミと事業連携協定を締結し、阪南市の「食」、「観光」、「歴史」といった地域資源の魅力をトラックにラッピングし全国に向けて発信した。</li><li>・ 阪南市を舞台にSDGsに取り組む事業者、団体及び教育機関等を登録・活動の見える化を行い、連携によるSDGs の達成をめざす機運の醸成とさらなる取組の推進を図る「はんなん・Coーベネフィット創出ネットワーク」の会員数が56件増加した。</li><li>・ アマモ場の回復が遅れている海域に対してアマモの移植を行うなど、ブルーカーボンの取組を推進した。</li></ul>										
			できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 本施策の課題である、企業などからの提案を広く集めるための仕組みや評価制度の構築に加え、地域運営組織などと連携した地域の課題集めや、多様な主体と連携するための話し合う場が整っていない。</li><li>・ 本市が事務局を担っており、本市のSDGsの推進を図ることを目的とした「はんなん・Coーベネフィット創出協議会」が運営するはんなん・Coーベネフィット創出ネットワーク登録制度について、イベント等での呼びかけにより会員数は一定数増やせたものの、会員交流会や協議会独自のSDGsイベントは実施できなかった。</li></ul>										





# 1-5.男女共同参画社会・女性の活躍推進の形成

施策名(施策コード)		男女共同参画社会・女性の活躍推進の形成（105）				施策の主たる 担当部局名		総務部		施策の主たる 担当課・室名		人権推進課		
施策のめざす姿		<div>・地域コミュニティにおける課題を地域が共有し、課題解決に向けて自ら取り組むことができる仕組みが構築されており、地域の特性に応じたまちづくりができています。</div> <div>・子育てなどに焦点を合わせた地域課題の解決に向けた活動など、自身の経験やスキル・ノウハウを活用して、住みよい環境を整えるまちづくりが推進されています。</div> <div>・男女が、互いに人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会に暮らしています。</div>												
ONE ACTION		<div>・NPO法人と市民活動団体における女性割合の増加をめざします。</div>												
内 部 評 価	★★	理由	<div>・審議会などにおける女性委員の比率増加は、令和4年度より委員委嘱の稟議を行う際に男女比率を達成できていない場合は書面にて理由を記載するなど、各課室に対しての意識づけを行ったことにより、わずかだが増加につながったものとする。</div> <div>・女性総合相談については相談件数もさることながら、無料法律相談への引継ぎが同一の課で行えたことが、相談者に対して寄り添うことが大きくなったと考える。</div>											
			成果指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明
				ONE ACTION	NPO法人・市民公益活動 団体代表者中女性の割合	%	48	目標	－	↑	↑	↑	↑	
								実績	46	51	51	49		
				市民団体との協働 による啓発事業への参加数		人	22	目標	－	220	220	220	220	女と男のハートフル講座、人権を考える市民の集いの参加者数
								実績	258	283	523	599		
				審議会などにおける女性委員の比率		%	35.0	目標	－	35.0	36.0	37.0	50.0	地方自治法第138条の4第3項・202条の3 を根拠とし、条例等にて規定している審議会等
								実績	32.4	34.0	35.7	33.5		
				女性総合相談件数延べ件数		件	405	目標	－	300	320	350	400	女性総合相談の延件数➡人権総合相談（女性相談部門）の件数
								実績	258	321	278	293		
				女性総合相談事業における解決割合		%	100.0	目標	－	100	100	100	100.0	相談件数のうち「解決件数」及び「解決につながった件数」の割合➡女性総合相談は人権相談に統合され、女性相談支援員が配置された。
								実績	100	100	100	100		
内 部 評 価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	<div>・NPO法人と市民活動団体代表者中女性の割合については、基準値より増加している。</div>											
		施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<div>・審議会などにおける女性委員の比率は、前年度と比して2.2%減少した。（35.7%→33.5%）</div> <div>・女性総合相談延べ件数は、昨年度と比して15件増加したが、相談については、実施することができた。また、令和4年度より事務移譲を行った「無料法律相談事業」を本課で担当することにより、女性総合相談から無料法律相談へ引き継ぐことができたため、ワンストップ窓口としての機能が充実した。</div>										
			できなかったこと	<div>・概ね達成できた。</div>										



内 部 評 価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染予防対策（マスク・消毒・検温・会議時間の短縮）を講じながら、地域づくりに向けた会議を実施した。</li> <li>・地域住民が主体的に地域づくりに参加することができる環境整備として、担い手づくりの研修やフォーラム等を開催した。</li> <li>・多機関の協働による相互支援体制の構築として、共生の地域づくり庁内推進連携会議に毎回多機関の職員も参加している。</li> </ul>	
		施策の達成状況（ONE ACTION以外）	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共生の地域づくり推進事業（多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業）において、「くらし丸ごと相談室」の継続開設、6部15課で構成する「共生の地域づくり庁内連携推進会議」の開催、当事者・家族や支援関係団体等で構成する「ひきこもり支援・草の根ネットワーク」を開催し、制度の狭間にある課題に連携して取り組んだ。</li> <li>・共生の地域づくり推進事業（地域力強化推進事業）において、サロンカフェにおける「ほっこり相談」や泉南学寮（少年院）のボランティア活動支援を推進することができた。また、感染予防対策の継続として、手紙や電話、インターホン越しでの声掛け・安否確認や、食事会を配食活動へ切り替えるなど各地域の実態に合った工夫を行い、子ども福祉委員活動や小地域ネットワーク活動を推進し、住民の社会参加の促進に寄与した。</li> <li>・くらしの安心ダイヤル登録者を対象とした個別避難計画を策定した。</li> </ul>
			できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加支援事業対象者でまつのき園の利用者がいなかった。</li> </ul>

## 2-2.健康づくりの推進

施策名(施策コード)		健康づくりの推進（202）				施策の主たる 担当部局名		健康福祉部		施策の主たる 担当課・室名		健康増進課、保険年金課		
施策のめざす姿		・運動・栄養・休養を基本とする健康づくりとまちづくりが連動し、「歩く文化」の根付いたまちで、子どもから高齢者まで健康的なライフスタイルを身につけることにより、健康寿命が延伸しています。 ・市民が、運動・栄養・休養の3つのバランスを保ち、生活習慣の改善をめざすことで、ライフステージに応じた健康づくりを主体的に取り組み、将来に渡って健やかで心豊かに暮らしています。 ・市民病院が、地域の中核病院として地域の医療機関と連携して安定的に良質な医療を提供するなど、すべての市民が安心して医療を受けることができます。												
ONE ACTION		・健康事業の連携を図り、集約化など、効果的な事業運営を行います。												
内 部 評 価	★★		理由	・がん検診受診者数、特定検診受診率を除く指標は、達成またはほぼ達成している。また、現役世代を含めた高齢者の健康づくりに関して、より効果的・効率的な執行体制の構築に向けて、関係各課において協議を行っている。										
	成果指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕			R3	R4	R5	▼評価対象年度	R6	R7	説明
		ONE ACTION	健康寿命（男性）	歳	80.3 (H30)	目標	－	80.3	80.3	80.3	80.3	81.3（R5）	大阪府提供資料	
					実績	80.3（H31）	80.6（R2）	80.3（R3）	80.3（R4）					
		ONE ACTION	健康寿命（女性）	歳	84.0 (H30)	目標	－	84.0	84.0	84.0	84.0	85.0（R5）		
					実績	83.9（H31）	84.2（R2）	84.1（R3）	84.1（R4）					
		がん検診受診者数		人	7,207	目標	－	19,647	19,647	19,647	19,647	9,000	5大がん検診	
		特定健診受診率		%	26.1	目標	－	45	45	40	45			
						実績	32	33	33	36				
		4カ月児健診受診率		%	96.8	目標	－	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0		
						実績	99.5	97.5	98.1	97.1				
		1歳7カ月児健診受診率		%	97.9	目標	－	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0		
						実績	98.2	95.2	98.7	96.9				
		3歳6カ月児健診受診率		%	95.9	目標	－	96.0	96.0	96.0	96.5	97.0		
						実績	96.4	97.1	96.2	97.2				
		紹介患者数		人	5,166	目標	－	5,200	5,300	5,300	5,400	5,556		
						実績	5,277	5,215	5,452	5,602				
	指標の分析	・特定健診受診率については、コロナ禍前の受診率を上回っている。受診率の低い40代を中心に周知・啓発を行い、受診率のさらなる向上を図る。 ・がん検診受診者数については受診率向上のため、受診勧奨を実施したが、集団健診の枠数の限界もあり、受診者数増加には至らなかった。 ・乳幼児健診などについては、就労している保護者も多く受診が困難な場合があるが、目標の受診率を達成した。												
内 部 評 価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	・令和6年度は、昨年度までの課題について関係各課で検討を行い、健康への関心が高い層だけでなく、健康への関心が低い「健康無関心層」を含めた概ね40歳以上の市民を対象に、保健事業と介護予防事業を一体的に実施する「はんなん健康応援プラン推進事業」をとりまとめ、事業の業務委託者の選定を行った。令和7年度については、事業者及び関係団体との調整を行い、当事業の円滑な実施に取り組んでいく。											
		施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	・がん検診と特定健診を同時に受診できるよう集団健診を実施した。また、土・日曜日にも設定し受診しやすい環境づくりに取り組んだ。 ・母子健康手帳発行時には保健師等の専門職が個別面接し、また妊娠中も電話相談などを通じて支援を継続し、出産後への支援へとつなげることで妊娠期からの切れ目のない支援に努めた。 ・乳幼児健診未受診児については、家庭訪問や関係機関との連携等により把握し、転出児についても転出先に連絡を行い把握した。										
		できなかったこと	－											



外部評価	★1.5	理由	<p>乳幼児健診の高い受診率や、市民病院の地域医療への貢献は高く評価できる。また、特定健診の受診率向上に向けたインセンティブ制度の導入や、民間ノウハウを活用した「はんなん健康応援プラン」の推進など、市民の健康づくりを促すための努力も認められる。</p> <p>しかし、がん検診や特定健診の受診率は依然として目標に達しておらず、特に健康無関心層へのアプローチに課題が見られる。これらの認識されている課題に対し、ターゲット層の分析やアプローチ手法に改善の余地があると考えられる。施策をより効果的に進め、具体的な目標設定と効果測定、分析、分析結果を踏まえた多角的な視点からのアプローチに取り組まれない。</p> <p>また、民間ノウハウの活用についても、事業のさらなる改善に向けて積極的に取り組まれない。</p> <p>以上のことから、内部評価の「★★：施策のめざす姿に近づいている」にはやや達していない「★1.5：施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>
総合評価	★★	理由	<p>施策の8つの指標のうち、がん検診受診者数を除く4つが達成、3つが9割超の達成率であり、乳幼児健診の高い受診率や地域医療への貢献、特定健診・がん検診の同時実施、土日設定など、市民が健診を受診しやすい環境づくりへの積極的な取組が成果につながっていると評価する。一方、がん検診受診者数は伸び悩んでおり、目標達成のためには、これまで以上のアプローチが必要である。</p> <p>外部評価委員からも、特に健康無関心層へのアプローチ不足が指摘されているほか、特に施策に親和性の高い子育てやスポーツなどの他施策との連携や、具体的な目標設定・効果測定と分析結果を踏まえた多角的な視点からのアプローチが必要であると指摘されている。</p> <p>総合評価としては、「★★：施策のめざす姿に近づいている」と評価する。施策のめざす姿の早期実現に向け、今後の事業展開には適切な目標設定と効果測定を前提としたアプローチに留意することとし、これまでの改善や分析を活かしながら、関係の深い他施策との連携を積極的に検討し、より効果的な施策の推進に取り組むこととする。</p>

### 2-3.子育て支援の充実

施策名(施策コード)			子育て支援の充実 (203)			施策の主たる 担当部局名		こども未来部 生涯学習部		施策の主たる 担当課・室名		こども支援課、生涯学習推進室	
施策のめざす姿			・子ども一人ひとりの個性が尊重され、自己肯定感を持って育まれるとともに、親も子どもの成長などを通じて親として成長していく喜びや生きがい得られる地域を実現するため、地域全体で子育てを支え合っています。 ・「子どもの最善の利益」が実現されるよう、子どもの人権を尊重したまちになっています。 ・子育て世代がひとりで悩みを抱え込まず、安心して出産や子育てができるよう、地域における子育てを積極的に支援しています。										
ONE ACTION			・出生児のいる家庭の育児相談を実施するとともに、子育て情報サイトなどにより地域における子育て情報を提供します。										
内 部 評 価	★★	理由	・地域子育て支援拠点事業及びファミリー・サポート・センター事業は、目標値を下回り実績が減少したが、両事業を「地域子育て支援事業」として一体的に実施することにより、地域全体で子育てを支え合う社会の形成につながっている。 ・市役所・保健センターを利用する際のベビーケアを安心して行えるよう、完全個室型のベビーケアルームを設置したことや子育て総合支援センターの屋外遊び場を整備したことから、よりよい子育て・子育ての環境づくりができた。 ・子どもの人権を尊重し、要支援・要保護児童等及びその家族に適切な支援を行った。 ・子育て世代が安心して子育てができるよう、子ども医療費助成の対象を満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで拡充した。										
	成果 指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	
		ONE ACTION	子育て情報サイトの年間閲覧件数	件	19,864	目標	－	21,518	22,345	23,172	24,000	R5実績値は、6～3月実績値18,227に、4・5月見込値を加えて計上（18,227÷10≒1823。 18,227+1,823×2=21,873。市ウェブページ委託業者及びアクセス集計方法変更の影響による）	
						実績	24,147	19,585	21,873	21,918			
		こんにちは赤ちゃん事業の訪問者割合		%	92.1	目標 実績	－ 95.3	100 98.7	100 98.0	100 99	100	年間訪問者／訪問対象者×100 (小数第二位を四捨五入)	
		地域子育て支援拠点事業の延べ利用者数		人回	4,746	目標 実績	－ 2,800	7,074 5,121	8,238 5,803	9,402 5,385	10,570	サポートを受けた児童数	
		ファミリー・サポート・センター事業の延べ利用人数		人日	787	目標 実績	－ 739	911 711	973 1,005	1,035 724	1,098		
		放課後児童健全育成事業の利用児童数（5月1日）		人	600	目標 実績	－ 545	600 515	600 540	600 489	600	代表者会議及び実務者会議の合計	
		会議の回数		回	4	目標 実績	－ 3	7 7	7 8	7 10	→		
	指標の分析	・子育て情報サイトの年間閲覧件数は、新型コロナウイルス感染症に関する情報への関心が非常に高かった令和3年度の実績や令和5年度以降の目標には及ばないが、子育てアプリと連動して情報発信することにより、令和4年度以降増加している。 ・こんにちは赤ちゃん事業については、転出ケースは転出先に訪問を依頼しており、そのケースを除き全数の訪問は実施できている。 ・地域子育て支援拠点事業の延べ利用者数は、低年齢から保育施設に入所する子どもが増加傾向にあることと、子育て総合支援センターの砂場上屋建築工事のため、長期間砂場の利用ができなかった影響もあり減少している。 ・ファミリー・サポート・センター事業では、会員数の減少により延べ利用人数が減少している。 ・放課後児童健全育成事業における利用児童数は、少子化や保育料改正による利用控え等の影響により減少傾向にある。 ・社会的に児童虐待が認知された結果、通告等の増加に伴い要対協取扱件数が増加したことや、大阪府の家庭児童相談援助指針の改定に伴い、在宅児童や特定妊婦に関する実務者会議の開催回数が増加した。											
内 部 評 価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	・生後2～3カ月児対象の保健師による全戸訪問、保健センターで月1回実施の「赤ちゃん相談」・「4カ月健診」等できめ細かく育児相談を実施している。 ・子育て情報サイトと子育てアプリの連動により、地域における子育て情報を広く提供することができた。										
		施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	・要支援・要保護児童等及びその家族に適切な支援を行った。 ・子育てしやすい環境を整備するため、新型コロナウイルス感染症対策基金を活用し、小さなお子さんを連れて市役所・保健センターを利用する際のベビーケアを安心して行えるよう、完全個室型のベビーケアルームを設置した。 ・森林環境譲与税基金を活用し、木に親しみながら安全・安心に楽しむことができるよう、子育て総合支援センターの屋外遊び場を整備した。 ・子ども医療費助成の対象を令和6年10月診療分から満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで拡充した。									
		できなかったこと	・地域子育て支援拠点事業の延べ利用者数、ファミリー・サポート・センター事業の延べ利用人数が、目標値を下回った。										

## 2-4.高齢者福祉・介護の充実

施策名(施策コード)		高齢者福祉・介護の充実（204）				施策の主たる 担当部局名		健康福祉部		施策の主たる 担当課・室名		介護保険課	
施策のめざす姿		・高齢者が要介護（支援）状態になっても、地域の一員として、住み慣れた地域で暮らし続けています。 ・高齢者が、「自分の健康は自分で守る」という意識のもと、要介護（支援）状態とならないよう自らの健康づくり・生きがいに努めています。 ・高齢者が、主体的に生活できる活力ある地域社会を築くために、高齢者の生きがいにづくりや社会参加を支援しています。											
ONE ACTION		・地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に向けた取組を進めます。											
内 部 評 価	成果 指標	★★	理由	・要介護、要支援高齢者やその家族の生活を支えるため、適正な介護サービスを給付した。 ・感染予防を徹底しながら、高齢者の方が自主的に生きがいにづくり・健康づくりに継続的に取り組んでもらうため、地域で介護予防教室を開催する等、介護予防事業に取り組んだ。 ・住民主体の活動団体を7団体（通所型サービス5・訪問型サービス5）とし、運営支援を行った。 ・介護予防拠点を日常生活圏域ごとに整備し、4拠点で介護予防事業の啓発・推進した。									
		指標名	単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明		
												ONE ACTION	地域包括支援センター への相談件数
			実績	7,723	10,286	9,739	9,693						
			要介護（支援）認定率	%	20.4	目標	－	21.5	22.4	23.0	23.7	65歳以上要介護（支援）認定者数÷65歳以上人口	
			実績	20.8	21.4	22.8	23.2						
			認知症サポーター養成研修	人 (延べ)	5,575	目標	－	6,000	6,500	7,000	8,000	認知症サポーター養成研修受講者数	
		実績	5,654	5,947	6,251	6,496							
		共生型介護予防拠点利用者数	人 (延べ)	15,726	目標	－	21,000	21,000	21,000	25,800	介護予防拠点利用者数		
		実績	16,630	16,177	15,712	20,900							
	指標の 分析	・地域包括支援センターの周知等により、認知度が上がっており、相談件数は横ばい傾向にあるが、全国平均を上回っている。 ・介護予防拠点の利用者数については、目標値にはわずかに達していないが、増加傾向にある。											
内 部 評 価	施策の 達成状況	ONE ACTION 達成状況	・地域包括ケアシステムの深化に向けて、2つの委託地域包括支援センターが十分機能を発揮できるよう、市が後方支援した。また、市民福祉課と連携し、CSWを配置し、高齢者だけでなく、全世代の総合相談窓口として整備した。さらに、地域包括支援センターと市が電算システムを活用しネットワークを構築した。										
		施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	できたこと	・第9期阪南市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護保険制度を安定的かつ健全に運営を行い、また、高齢者福祉の増進に寄与した。 ・住民主体の活動団体への運営の継続支援（7団体／通所型サービス5・訪問型サービス5）を行った。 ・市内の社会資源の掘り起こしや連携等の生活支援体制整備を図るため、協議体で定例会議を開催し、生活支援コーディネーターが活動した。 ・認知症施策の推進のために、認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームの活動推進のため、毎月推進員との会議を開催し、情報共有や活動内容の連携を行った。 ・3市3町共同で、在宅医療と介護連携体制を推進するため泉佐野泉南医師会に事業委託を行い、ACP（人生会議）の推進を行い、また、介護関係者を対象に講演会を開催した。 ・本市内の在宅医療と介護の連携体制を進めるために、医療と介護の多職種連携会議を開催し、多職種の関係者間の関係を深めることができた。 ・広域福祉課が担当している事務事業（居宅サービス事業者の指定指導等）が円滑に実施できるよう、構成市町で連絡調整及び会議等を行うとともに、介護サービスや地域密着型サービスの実施指導等と同行する等、必要な指導を行った。 ・介護保険料納付に関し、コンビニ納付を実施し納付環境を整備した。 ・個人情報の開示（認定調査票、主治医意見書等）を即日交付するようにした。 ・共生型の介護予防拠点を、各日常生活圏域ごとに市内4か所設置した。 ・要介護（支援）認定までの期間短縮につなげるため、認定調査事務のデジタル化（タブレット導入）を実施した。									
		できなかったこと	・認定調査事務のデジタル化を導入したが、要介護（支援）認定申請者が増加傾向にあり、申請から認定までの期間が、規定の30日を超過している。										





## 2-6.生活支援の充実

施策名(施策コード)		生活支援の充実（206）				施策の主たる 担当部局名		健康福祉部		施策の主たる 担当課・室名		生活支援課		
施策のめざす姿		<div>・地域のつながりの希薄化や高齢者などの孤独・日常生活の不安をなくすため、社会福祉協議会、各地区の自治会・民生委員児童委員、校区（地区）福祉委員会、CSW、地域包括支援センターなどと連携し、誰ひとり取り残さない支援体制が構築されています。</div> <div>・多様な団体による交流活動や、多機関・多分野の関係者が話し合う会議を開催するなど、包括的かつ地域や家庭環境に合わせた支援が行われています。</div> <div>・市民は、最低限度の生活が保障され、地域社会の一員として自立した生活を営んでいます。</div>												
ONE ACTION		<div>・生活困窮者に対する生活相談において、生活困窮者自立支援事業と生活保護制度を効果的に活用し、早期の支援に取り組みます。</div>												
内 部 評 価	★★	理由	<div>・令和6年度の取り組み方針に基づいた内容で、事業実施を行うことができており、一定の達成ができた。しかし、相談支援員が市役所に常駐していないため、相談件数が減少。</div> <div>・相談でつながらない、家族の問題として声を上げない要援護者や世代に関係なく孤立している要援護者などの包括的な支援を進めるうえで、さらなるアウトリーチ、多機関連携の必要がある。</div>											
		成果指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	
			ONE ACTION	生活相談件数	件	804	目標	-	500	500	500	500	生活困窮世帯から相談を受けた実数	
							実績	247	356	351	322			
			就労自立世帯数	世帯	4	目標	-	5	5	5	5	生活保護から就労によって自立した世帯数		
						実績	3	8	8	5				
			支援申込者件数	件	-	目標	-	30	30	30	30	家計改善の支援を受けた人数		
						実績	13	19	14	16				
指標の分析	<div>・生活相談件数については、令和2年度まで、コロナ禍における社会福祉協議会の特例貸付や新型コロナ自立支援金等の制度活用により生活保護相談の件数は減少傾向にあった。当該貸付等が終了したこと、又、依然雇用情勢が厳しい状況で、失業者や減収者が増加しており、令和3年度を底に増加傾向にある。</div> <div>・就労自立世帯については、対象となる世帯の割合は少ないが、自立支援プログラムである就労支援事業や就労準備支援事業を活用し、求職から、就職、定着まで細やかな支援を実施し、自立に至る世帯は目標を達成できている。</div> <div>・家計改善支援については、令和2年度より事業開始。市税や保険料の滞納解消、債務整理して家計を自己管理できるようになり終了していくため、利用者数は大きく変更なし。</div>													
内 部 評 価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	<div>・令和2年度まで、コロナ禍における社会福祉協議会の特例貸付や新型コロナ自立支援金等の制度を活用することで生活困窮者に対する支援が行われた。それらが終了したことで、生活困窮者からの相談が増加し、生活困窮の相談支援員、専任の生活保護面接相談員とCWで対応することで生活困窮者への相談支援を実施した。</div>											
		施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<div>・平成27年度に生活困窮者自立支援法が施行され、当市では自立相談支援事業を市直営で行うことで、生活困窮者への相談支援において生活困窮と生活保護の一体的な支援を行うことができた。令和2年度より自立相談支援事業を社会福祉協議会へ委託しているが、市役所の窓口でも相談を受けることがあり、窓口が複数になったが、自立相談支援事業の相談支援員を市と社会福祉協議会の2か所に配置し、一体的な支援ができた。</div>										
			できなかったこと	<div>・相談支援事業開始時点では、事業の直営実施及び生活保護の相談窓口が同じ窓口の強みを活かした相談体制を構築してきたが、令和2年度より相談支援事業は社会福祉協議会へ委託し、相談支援員を市の窓口に常駐設置し窓口相談を行っていた。令和5年度からは常駐設置が困難となり、市役所と社会福祉協議会、2か所の相談窓口対応となっており、社会福祉協議会窓口の周知、各窓口の連携した対応が課題である。</div>										

### 3-1.地域防災の推進と消防・緊急体制の充実

施策名(施策コード)		地域防災の推進と消防・救急体制の充実（301）				施策の主たる 担当部局名		総務部		施策の主たる 担当課・室名		危機管理課	
施策のめざす姿		・市民が日頃から防災意識や災害に対する認識を深め、市役所と一体となって防災活動に取り組み、被害を最小限にとどめることのできる、防災体制の確立した災害に強いまちを形成しています。 ・建築物の不燃化や河川の浚渫（しゅんせつ）、ため池の改修など、適切な維持管理により防災基盤が構築されるとともに、充実した消防・救急体制により、市民が安全・安心に暮らしています。 ・市全体での防災意識を向上させるための広域的な地域連携や災害被害軽減のためのICT活用が行われています。											
ONE ACTION		・大規模災害に備えた防災体制を充実させるとともに、自治体、企業などとの各種防災協定を増やします。 ・自主防災組織については、地域への出前講座をはじめ、防災コミュニティセンターを活用した訓練などを行い、結成率及び訓練実施率の向上をめざします。											
内 部 評 価	成果指標	★★	理由	・防災体制の確立した災害に強いまちの形成をめざし、防災協定件数、自主防災組織率、自主防災組織による訓練実施率の数値はいずれも増加しており、住民参加型の総合防災訓練の実施は防災意識の向上に寄与していると考えられることから、防災基盤の構築及び充実した消防・救急体制のため各種の活動は、「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。									
		指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	
		ONE ACTION	防災協定件数	件 (累計)	53	目標	－	60	60	60	60		
						実績	54	58	64	77			
		ONE ACTION	自主防災組織結成率	%	70	目標	－	80	80	80	80		
						実績	70	70	73	73.3			
		ONE ACTION	自主防災組織による訓練実施率	%	70	目標	－	100	100	100	100	訓練実施団体数÷団体数×100	
						実績	8	70	75	78			
			防災啓発事業参加者数	人	1,000	目標	－	1,500	1,500	1,500	1,500	防災講演会、防災出前講座、訓練などの参加者数	
						実績	150	864	438	1,404			
	消防訓練参加人数	人 (延べ)	11,000	目標	－	12,000	12,000	12,000	12,000	自主防災組織や学校、会社などの自衛消防組織による訓練参加者数			
				実績	7,314	5,593	9,394	8,635					
	指標の分析	・消防訓練参加人数については、コロナ明けで顕著な増加のあった昨年度からは減少が見られた。また、防災協定件数、自主防災組織による訓練実施率についても数値として小さな変化ではあるが増加している。防災啓発事業参加者数が大きく増加しているのは令和6年度総合防災訓練が住民参加型の訓練として実施したためである。以上を踏まえ、市全体としての防災意識の向上があったといえる。（※防災啓発事業：R4 総合防災訓練400＋植樹祭300＋自主防164／R5 自主防358＋尾小防災教育80 /R6 総合防災訓練900＋自主防384＋東小西小防災教育120）											
内 部 評 価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	・防災体制の確立した災害に強いまちの形成をめざし、防災協定件数、自主防災結成率、自主防災組織による訓練実施率の数値はいずれも増加している。また、消防訓練参加人数には減少が見られたものの、防災啓発事業参加者数が大きく増加に転じていることを踏まえ、下記判定区分のとおり判定した。										
		施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	・令和5年度からプロポーザルにより3年間の業務委託契約を締結した防災コミュニティセンターにおいて、契約に基づき防災コミュニティセンターの管理運営を行った。 ・消防・救急体制の充実の施策としては、消防車両の更新としてポンプ車2台を購入完了した。 ・令和7年1月18日には、総合防災訓練を市域全体で住民参加型にて実施することができた。									
			できなかったこと	・既存の自主防災組織について、あまり活動が積極的でない組織の支援をどうしていくのか、また、小中学生も含めた市民への防災教育のさらなる推進について、どのような活動をしていくべきか、検討を重ね災害に強いまちづくりにつなげていく必要がある。									

外部評価	★	理由	<p>ONE ACTIONである防災協定の件数が目標を達成し、自主防災組織の結成率も増加傾向にあること、備蓄物資の分散のほか様々な検討が行われていることは評価できる。特に、市側から必要業種への働きかけにより防災協定件数が増加した点については、従来のやり方の見直しにより効果を上げたということを高く評価する。</p> <p>しかし、施策のめざす姿である「災害に強いまち」の実現には、市民の安心・安全を確保するという視点から、まだ課題が多いと見受けられる。自主防災組織の結成率が75%にとどまる中、組織化が困難な地域への対策が十分とはいえず、活動が活発でない自主防災組織への働きかけや、人口密度の高い団地やマンションへの対策も充実させる必要がある。</p> <p>さらに、本庁舎と防災コミュニティセンターの近接性というハード面の課題への対策や、関係部局との積極的な連携にも取り組まれない。</p> <p>以上のことから、内部評価の「★★：施策のめざす姿に近づいている」には達していない「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>
総合評価	★★	理由	<p>施策のONE ACTIONである防災協定件数が目標を達成し、自主防災組織による訓練実施率が増加傾向にあるほか、住民参加型総合防災訓練の実施により防災啓発事業参加者数が大幅に増加するなど、防災体制の基盤構築と市民の防災意識向上に向けた着実な前進が見られた。特に協定件数の増加は、従来の進め方を見直した担当課の工夫と努力による成果であり、高く評価する。</p> <p>一方、外部評価委員からは、市民の安心・安全確保の視点から、自主防災組織未結成地域への対応や、活動停滞組織への働きかけ、全庁的な横断連携の不足について指摘があった。</p> <p>外部評価委員会の評価は★であるものの、防災協定に関する担当課の工夫と努力や本庁舎と防災コミュニティセンター付近のハザードの状況を総合的に勘案し、総合評価としては、「★★：施策のめざす姿に近づいている」と評価する。施策の達成には既存事業にとらわれない柔軟な事業の見直しや改善が必要であるため、地域の防災力強化に向け、自主防災組織以外との地域資源やつながりの活用・充実を検討するとともに、他施策の取組に防災の観点を連携させることで、全庁的に市域の防災課題を共有し、横断的な防災力強化につながる取組を検討することとする。</p>

### 3-2.危険や不安のない市民生活の充実

施策名(施策コード)		危険や不安のない市民生活の充実（302）				施策の主たる 担当部局名		市民部		施策の主たる 担当課・室名		生活環境課	
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"><li>・市民が、交通ルールを守り、思いやりと譲り合いの気持ちをより深めることによって、交通事故にあうことなく暮らしています。</li><li>・地域における防犯活動に取り組む団体や自治会が協働することで、市民が安心して地域で生活しています。</li><li>・市民が、消費トラブルにあわずに、安心した消費生活を営んでいます。</li></ul>											
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"><li>・犯罪発生率の低減に取り組みます。</li></ul>											
内 部 評 価	★★		理由	<ul style="list-style-type: none"><li>・交通安全対策については、阪南市交通事故をなくす運動推進協議会を中心に引き続き、市内の幼稚園・保育所・認定こども園や地域での交通安全教室を行うなど、啓発活動を継続的に実施し、交通事故発生件数も減少傾向にあることから施策のめざす姿に近づいている。</li><li>・防犯対策については、引き続き市が設置した防犯カメラの運用を行うとともに、阪南市防犯委員会を中心に市内全域にわたる青色防犯パトロール活動等を継続的に実施したが、指標としている犯罪発生件数は増加した。</li><li>・消費者トラブルの未然防止のため、多発する相談事例などについて、ウェブサイトや広報誌、SNSを通じて周知啓発に努めている。市民からは詐欺と思われる手口の情報提供もあり、身近な相談窓口と認知されつつあると思われることから施策のめざす姿に近づいている。</li></ul>									
	成果 指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度	R6	R7	説明
		ONE ACTION	犯罪発生率（人口1万人あたりの犯罪発生件数）	件/万人	48.7	目標	－	↓	↓	↓	↓		
						実績	39.6	49.9	48	51			
		交通事故発生件数（全事故）		件	62	目標	－	↓	↓	↓	↓		
						実績	94	107	102	103			
		犯罪発生件数（街頭犯罪）		件	62	目標	－	↓	↓	↓	↓	ひったくり、車上ねらい、自転車盗など	
						実績	56	85	67	86			
		消費生活相談件数		件	212	目標	－	↑	↑	↑	↑		
実績						152	176	154	141				
指標 の 分 析		<ul style="list-style-type: none"><li>・ひったくり件数は昨年に引き続き1件であった。オートバイ窃盗と部品窃盗は増加した。</li><li>・交通事故については、103件と1件増加となった。</li><li>・消費生活相談件数については、来庁相談が13件減少した。</li></ul>											
内 部 評 価		施策 の 達 成 状 況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・大阪府下の犯罪発生率も増加した中、阪南市においても街頭犯罪は増加傾向となってしまった。街頭犯罪だけではなく、近年は、匿名・流動型犯罪グループ（匿流）による特殊詐欺被害の拡大が懸念されている。</li></ul>									
	施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)		できたこと	<ul style="list-style-type: none"><li>・市が設置した防犯カメラの運用と、阪南市防犯委員会を中心に、市内全域にわたる青色防犯パトロール活動の継続的な実施。</li><li>・防犯灯は、不点灯などの異常を把握次第、修繕を行うとともに、宅地開発や自治会との協議により新設するなど、適正に管理している。</li><li>・消費者トラブルの未然防止のため、相談窓口の周知啓発をするとともに、多発する相談事例などについては、ウェブサイトや広報誌、SNSを通じて周知啓発を行った。</li></ul>									
			できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"><li>・大阪府下での振り込め詐欺や、還付金詐欺などの特殊詐欺被害（匿流による犯罪）は、増加傾向にあり喫緊の課題となっている。</li><li>・交通安全及び防犯対策事業を展開していることから、新しい取組につながりにくく、市民の意識改革には時間を要する。</li></ul>									



### 3-3.下水道事業の経営基盤強化

施策名(施策コード)		下水道事業の経営基盤強化（303）					施策の主たる 担当部局名	都市整備部		施策の主たる 担当課・室名	下水道課		
施策のめざす姿		・公共下水道の整備などを推進し、雨水や市民生活により発生する排水が適切に処理されることにより、市民は、豊かな自然を守りつつ、快適で衛生的な生活を送っています。											
ONE ACTION		・健全な経営に支えられた下水道事業の構築に取り組みます。											
内 部 評 価	★★		理由	・経営状況を踏まえ、新規工事費を抑制しながら（管きょ更新を含む）下水道工事を実施している一方で、老朽化していく施設の維持管理費用の増大が懸念される中、人口減少・高齢化等により接続率が伸び悩み、かつ節水型排水設備の普及により、有収水量が年々減少し、将来的に使用料の大幅な増収を望めない状況にあり、事業収支の悪化が懸念される。令和6年度に改定した下水道事業経営戦略に基づき、より一層効率的な汚水処理の検討を行う。									
	成果 指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	
		ONE ACTION	経常収支比率	%	99.9	目標	－	100	100	100	100	経常収益／経常費用×100	
						実績	100.04	99.97	100.07	99.97			
		下水道人口普及率		%	53.0	目標	－	54	55	56	↗	処理区域内人口÷行政区内人口×100	
						実績	53.8	54.4	55.2	55.9			
		下水道接続率		%	86.8	目標	－	90	90	90	↗	水洗化人口÷処理区域内人口（告示済）×100	
						実績	86.7	86.5	86.4	86.3			
		指標 の 分析		・経営の健全性を表す経常収支比率については、前年度比0.1ポイント悪化の99.97%となり、健全水準とされる100%を若干下回った。 ・下水道人口普及率については、新規下水道工事費の抑制を行いつつ、計画的・継続的な公共下水道管きょ整備を実施し、前年度比0.7ポイントの伸びとなった。 ・下水道接続率については、未接続世帯等への戸別訪問を行い、接続への啓発活動を図ったが、人口減少により、前年度比0.1ポイント減となった。									
	内 部 評 価	施策の 達成状況	ONE ACTION 達成状況	・有収水量の減少による下水道使用料収入の減少により、収益が厳しい状況の中、一般会計からの繰入や工事費の抑制等により、下水道事業経営の安定を図った。 （令和6年度経常収支比率 99.97%）									
施策の 達成状況 （ONE ACTION以 外）			できたこと	・令和2年度に策定した下水道事業経営戦略に基づき、経営状況を踏まえ、新規下水道工事費の抑制を図りつつ、計画的・継続的な公共下水道管を整備し、普及率が55.9%となった。									
			できなかったこと	・老朽化していく施設の維持管理費用の増大が懸念される中、人口減少・高齢化や節水型排水設備の普及により有収水量が減少し、将来的に使用料の大幅な増収を望めない状況にあるが、現時点では有効な対処法の検討ができていない。 ・未接続世帯には、直接訪問を行うなど接続勧奨に努めたが、人口減少等により下水道接続率が減少となった。									

### 3-4.循環型社会の形成

施策名(施策コード)		循環型社会の形成 (304)				施策の主たる 担当部局名		市民部		施策の主たる 担当課・室名		資源対策課																																																																																																
施策のめざす姿		・市民、事業所及び市役所が、それぞれ適正に廃棄物を処理し、不法投棄されない・させない環境づくりを進め、環境負荷の少ない循環型社会で活動しています。																																																																																																										
ONE ACTION		・循環型社会の実現に向けて、リサイクルできるごみの割合を増やします。																																																																																																										
内 部 評 価	★★	理由	・平成20年4月のごみ袋有料化から15年以上が経過し、広報誌やウェブサイトを活用し積極的な啓発活動を継続することで収集日程表に基づいたごみの分別が市民に定着し、ごみの収集量の削減率が進むとともに、一般ごみ収集量に占める資源ごみの割合も向上している。 ・「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」及び「一般廃棄物（ごみ）処理実施計画」に基づき、ごみの減量化・再資源化推進のため、市民への啓発を継続し、「ごみ収集日程表」により一般家庭から排出されたごみの収集を適正に実施した。 ・「第10期市町村分別収集計画（令和5年度～令和9年度）」及び「ごみの分別・出し方マニュアル」等に基づき、ごみの分別収集とごみ排出量の削減に向けた取組を推進した。 ・行政サービス協働化制度「はなていアクション事業」において採択された家庭ごみ収集運搬業務の一部について、民間業者に市内収集運搬コースのうち1コースの委託を実施した。 ・はなていアクション事業者の提案により生ごみ等減量化容器（コンポスト）を29世帯に貸与するとともに、紙パック・廃乾電池専用ボックス（7台）の入れ替えを行った。 ・「食品ロス削減」について、小学生を対象とした「食品ロス削減ポスターコンクール」を実施し、引き続き市民の意識改革を図った。																																																																																																									
			<table><tr><th colspan="2">指標名</th><th>単位</th><th>R2 〔基準値〕</th><th></th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>▼評価対象年度 R6</th><th>R7</th><th>説明</th></tr><tr><td>ONE ACTION</td><td>一般ごみ収集量に占める資源ごみの割合</td><td>%</td><td>20.5</td><td>目標</td><td>-</td><td>21.5</td><td>22.0</td><td>22.5</td><td>↗</td><td rowspan="2">資源ごみ／一般ごみ収集量×100</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>実績</td><td>21.2</td><td>21.8</td><td>22.0</td><td>22.3</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">一般ごみ収集量</td><td>t</td><td>10,284</td><td>目標</td><td>-</td><td>10,073</td><td>10,048</td><td>10,023</td><td>↘</td><td rowspan="2">可燃ごみ・粗大ごみ・乾電池・資源ごみ</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td>実績</td><td>10,115</td><td>10,025</td><td>9,550</td><td>9,201</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">一般ごみ収集量の削減率（令和2年度比）</td><td>%</td><td>0.7</td><td>目標</td><td>-</td><td>-1.5</td><td>-2.0</td><td>-2.5</td><td>↗</td><td rowspan="2">（令和2年度実績－当該年度実績） ÷ 令和2年度実×100</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td>実績</td><td>-1.6</td><td>-2.5</td><td>-7.1</td><td>-10.5</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">ふれあい収集実施世帯数</td><td>世帯</td><td>181</td><td>目標</td><td>-</td><td>191</td><td>196</td><td>201</td><td>↗</td><td rowspan="2">登録している世帯のうち休止中を除く実際の収集世帯数</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td>実績</td><td>196</td><td>187</td><td>180</td><td>175</td><td></td></tr></table>											指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	ONE ACTION	一般ごみ収集量に占める資源ごみの割合	%	20.5	目標	-	21.5	22.0	22.5	↗	資源ごみ／一般ごみ収集量×100					実績	21.2	21.8	22.0	22.3		一般ごみ収集量		t	10,284	目標	-	10,073	10,048	10,023	↘	可燃ごみ・粗大ごみ・乾電池・資源ごみ					実績	10,115	10,025	9,550	9,201		一般ごみ収集量の削減率（令和2年度比）		%	0.7	目標	-	-1.5	-2.0	-2.5	↗	（令和2年度実績－当該年度実績） ÷ 令和2年度実×100					実績	-1.6	-2.5	-7.1	-10.5		ふれあい収集実施世帯数		世帯	181	目標	-	191	196	201	↗	登録している世帯のうち休止中を除く実際の収集世帯数					実績	196	187	180	175	
			指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明																																																																																															
			ONE ACTION	一般ごみ収集量に占める資源ごみの割合	%	20.5	目標	-	21.5	22.0	22.5	↗	資源ごみ／一般ごみ収集量×100																																																																																															
							実績	21.2	21.8	22.0	22.3																																																																																																	
			一般ごみ収集量		t	10,284	目標	-	10,073	10,048	10,023	↘	可燃ごみ・粗大ごみ・乾電池・資源ごみ																																																																																															
					実績	10,115	10,025	9,550	9,201																																																																																																			
	一般ごみ収集量の削減率（令和2年度比）		%	0.7	目標	-	-1.5	-2.0	-2.5	↗	（令和2年度実績－当該年度実績） ÷ 令和2年度実×100																																																																																																	
					実績	-1.6	-2.5	-7.1	-10.5																																																																																																			
	ふれあい収集実施世帯数		世帯	181	目標	-	191	196	201	↗	登録している世帯のうち休止中を除く実際の収集世帯数																																																																																																	
				実績	196	187	180	175																																																																																																				
指標の分析																																																																																																												
・一般ごみ収集量に占める資源ごみの割合については22.3%となっており、目標を少し下回った。しかしながら、前年度比較においては0.3%上回ることができた。 ・積極的な啓発活動を続けた結果により、市民のごみ減量化・再資源化意識が向上しており、「一般ごみ収集量」及び「一般ごみ収集量の削減率(令和2年度比)」については、目標を達成することができた。また、前年度比較においても一般ごみ収集量は減少しており、一般ごみ収集量の削減率も上回ることができた。 ・ふれあい収集実施世帯数については、広報誌やホームページ等で周知を実施しているが、目標を下回っている。																																																																																																												
内 部 評 価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」や「一般廃棄物（ごみ）処理実施計画」及び「第10期市町村分別収集計画（令和5年度～令和9年度）」や「ごみの分別・出し方マニュアル」等に基づき、ごみの分別収集とごみ排出量の削減に向けた取組を推進しているため、「一般ごみ収集量に占める資源ごみの割合」については22.3%となっているが、目標よりは少し下回った。しかしながら、前年度比較においては0.3%上回ることができた。																																																																																																									
		施策の達成状況（ONE ACTION以外）	できたこと	・行政サービス協働化制度「はなていアクション事業」において採択された家庭ごみ収集運搬業務の一部について、民間業者に市内収集運搬コースのうち1コースの委託を実施した。また、はなていアクション事業者の提案により生ごみ等減量化容器（コンポスト）を29世帯に貸与するとともに、紙パック・廃乾電池専用ボックス（7台）の入れ替えを行った。 ・小型家電回収に加えて、家電リサイクル法の指定4品目を処理する新たなサービスとして、リネットジャパンリサイクル㈱及びSGムービング㈱による回収を実施した。 ・食品ロスの削減については、小学生を対象とした「食品ロス削減ポスターコンクール」を実施し、引き続き市民の意識改革を図った。																																																																																																								
			できなかったこと	・人口減少により一般ごみ収集量が減少する中で、収集量に占める資源ごみの割合について、前年度比較においては0.3%上回ることができたが、目標値については、少し下回った。 ・資源ごみ持ち去り対策として週3回のパトロールを実施し、持ち去り行為を目撃した際に注意・指導を実施しているが、資源ごみの持ち去りが後を絶たず、減少傾向にはあるけれども、すべてがなくなるのは困難である。																																																																																																								

### 3-5.環境負荷の低減

施策名(施策コード)		環境負荷の低減（305）				施策の主たる 担当部局名		市民部		施策の主たる 担当課・室名		生活環境課		
施策のめざす姿		・ 市民・事業者などと一体となって、少しでも良い環境を次世代に引き継ぐため、令和32（2050）年までに市内の二酸化炭素排出量の実質ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」へ挑戦しています。 ・ 市役所において、省エネルギーと再生可能エネルギーの活用の両面から、効果的・効率的な手法により、温室効果ガスの排出量を大幅に削減し、市域の脱炭素の取組をけん引しています。												
ONE ACTION		・ 市役所は地域における最大の消費者として率先して省エネや環境にやさしい物品購入などに取り組みます。 ・ 他自治体などと広域的な協調・連携を行い、地球温暖化対策を推進します。												
内 部 評 価	★★		理由	・ 公害対策においては、道路交通騒音の基準達成状況は100％である。特定事業所等へは年間立入計画に基づき、立入調査を実施し、必要な指導を行った。 ・ 市役所では、阪南市地球温暖化対策実行計画に基づいた様々な取組によりエネルギー使用量の削減に努めている。										
	成果 指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明		
		ONE ACTION	事務事業による温室効果ガス総排出量（R2比）	％	100	目標	－	↓	↓	↓	↓	地球温暖化対策実行計画より		
						実績	99.9	91.8	104.0	113.0				
		環境基準達成率		％	100	目標	－	100	100	100	100	道路交通騒音の測定地点における基準値達成箇所割合		
						実績	100	100	100	100				
	指標の分析	・ 市役所本庁舎・分館・保健センターの照明LED化などにより、エネルギー使用量は減少しているが、主な買電先である関西電力の温室効果ガス排出係数の増加により、温室効果ガス総排出量が増加した。												
内 部 評 価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	・ 市役所本庁舎・分館・保健センターの照明LED化などにより、エネルギー使用量の削減ができた。											
		施策の達成状況（ONE ACTION以外）	できたこと	・ 公害対策については、年間立入計画を策定して、特定事業所等に立ち入り検査を実施し、特定施設等の適正な維持管理等について行政指導を行った。 環境基準の達成状況については、令和6年度に実施した道路沿道3地点すべてにおいて環境基準を満たしている。 ・ 公共施設への太陽光発電設備導入のための設計を行った。										
			できなかったこと	－										

### 3-6.環境衛生の向上

施策名(施策コード)		環境衛生の向上 (306)				施策の主たる 担当部局名		市民部		施策の主たる 担当課・室名		生活環境課	
施策のめざす姿		・市民、事業所、市役所は、環境衛生のさらなる向上に向け、それぞれの役割を担うことで、生活排水による環境への負荷が低減されるなど、快適な環境で活動しています。											
ONE ACTION		・啓発をより強化し広く周知することで、くみ取り式トイレ及び単独処理浄化槽世帯の合併処理浄化槽への転換を図り、生活排水処理率の向上をめざします。 ・日々搬入される、し尿・浄化槽汚泥について、周辺環境に影響を及ぼすことなく適正に安全かつ安定的な処理を行います。											
内 部 評 価	★★		理由	公共下水道への接続や合併処理浄化槽への転換により生活排水処理率が増加した。									
	成果 指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	
		ONE ACTION	生活排水処理率	%	64.7	目標	-	↑	↑	↑	↑		
						実績	67.9	68.6	69.3	69.8			
	指標 の 分析	・公共下水道への接続や合併処理浄化槽への転換により微増となった。											
内 部 評 価	施策の 達成状況	ONE ACTION 達成状況	・公共下水道への接続や合併処理浄化槽への転換により生活排水処理率が増加した。										
		施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	できたこと	・くみ取り式トイレ及び単独処理浄化槽世帯の合併処理浄化槽への転換について啓発することができた。									
			できなかったこと	—									

#### 4-1.就学前教育・保育の充実

施策名(施策コード)				就学前教育・保育の充実 (401)				施策の主たる 担当部局名		こども未来部		施策の主たる 担当課・室名		こども政策課	
施策のめざす姿				<ul style="list-style-type: none"><li>・良好な教育・保育環境により、乳幼児が、安全・安心で快適な教育・保育を受けることができる就学前施設となっています。</li><li>・乳幼児一人ひとりの、ありのままに愛される基本的信頼感、自己肯定感を育んでいます。</li><li>・社会を生き抜く子どもの育成に向け、非認知能力を伸ばす教育・保育を提供しています。</li><li>・市民が教育・保育に関心を持つとともに、就学前施設・家庭・地域が連携し、乳幼児の学びや育ちを支援しています。</li><li>・子育てと仕事を両立できる環境が整っており、安心して子どもを産み、育てることができています。</li></ul>											
ONE ACTION				・保護者のニーズに対応した教育・保育を提供します。											
内 部 評 価	成果 指標	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"><li>・良好な教育・保育環境の提供により、乳幼児が、安全・安心で快適な教育・保育を受けることができる就学前施設となることのできた。</li><li>・幼児教育アドバイザーの認定者の増加から、乳幼児一人ひとりの、ありのままに愛される基本的信頼感、自己肯定感を育むことにつなげることができた。</li><li>・また、社会を生き抜く子どもの育成に向け、非認知能力を伸ばす教育・保育を提供できた。</li><li>・園庭開放及び親子登園の参加者が目標を上回っていることから、市民による教育・保育への関心が高いと伺える。また、こうした市民の希望に応じることで、就学前施設・家庭・地域が連携し、乳幼児の学びや育ちを支援することができている。</li><li>・第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画に掲げる各事業を概ね実施することができたことから、子育てと仕事を両立できる環境が整っており、安心して子どもを産み、育てることができている。</li><li>・第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画を踏襲した第3期阪南市子ども・子育て支援事業計画を策定した。</li><li>・保育士等の確保に課題はあるが、保育士等の確保策を充実させたことにより、ONE ACTIONを達成できた。</li></ul>											
		部 評 価	指標 名	ONE ACTION	待機児童数 (4月1日)	単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	
															目標
				実績	0	0	7	0							
				幼児教育アドバイザーの 延べ認定者数	人	10	目標	-	12	13	14	15			
							実績	12	13	14	17				
				教育支援相談員による就学前施 設の年間巡回支援回数	回	21	目標	-	→	→	→	→	支援を必要とする家庭に対して、 適切な支援を実施		
							実績	28	16	16	16				
				園庭開放及び親子登園の 年間延べ参加者数	人	726	目標	-	900	900	900	900	未就園児及びその保護者に対する 子育て支援事業を実施		
							実績	510	1,035	1,387	1,176				
				自然体験活動を行っている 施設の割合	%	100	目標	-	100	100	100	100	自然とかかわる体験活動の実施		
実績	100	100	100				100								
指標 の 分 析				<ul style="list-style-type: none"><li>・保育士等の確保策の充実により、待機児童数の発生を抑制した。</li><li>・幼児教育アドバイザーの延べ認定者数では、職員の意識向上により、目標値を達成することができた。</li><li>・教育支援相談員による就学前施設の年間巡回支援回数では、在籍する支援を必要とする家庭に対して、適切な支援を実施することができた。</li><li>・園庭開放及び親子登園の年間延べ参加者数では、少子化の中ではあるが、目標値を上回ることができた。</li><li>・自然体験活動を行っている施設の割合では、各施設の意向もあり、維持することができている。</li></ul>											
内 部 評 価	施策 の 達 成 状 況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・各園所と綿密に連絡を取り合い、職員の配置の工夫や定員を上回る児童の受入れ等を行うことにより、可能な限り、保護者のニーズに寄り添った。</li><li>・保育士等就職支援補助金を創設する等により、保育士等の確保策を充実させたことで、待機児童の発生を抑制した。</li></ul>												
		施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"><li>・第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画に掲げる各事業を概ね実施することができたため、安心して子どもを産み、育てることができる環境を提供することができた。</li><li>・第3期阪南市子ども・子育て支援事業計画を策定した。</li><li>・保育業務支援システムを有効活用し、公立幼稚園及び公立保育所における保護者の利便性の向上に努めた。</li></ul>											
			できなかったこと	・阪南市子育て拠点再構築方針の第2ステージの実現。											



#### 4-2.学校教育の充実

施策名(施策コード)		学校教育の充実（402）				施策の主たる 担当部局名		生涯学習部		施策の主たる 担当課・室名		学校教育課	
施策のめざす姿		<div>・良好な教育環境により、児童生徒が健やかで安全・安心な生活を送ることができる学校となっています。</div> <div>・子ども一人ひとりが権利を守られながら、力を伸ばすことができる教育を受けています。</div> <div>・児童生徒一人ひとりが自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を受けています。</div> <div>・学校・家庭・地域・行政が協働し、「教育コミュニティ」の充実や阪南GIGAスクールビジョンの推進によって、児童生徒の学びや育ちの支援をしています。</div> <div>・地域について学び、地域の自然環境に触れる機会などを設けることで、児童生徒が社会課題を「わがごと」として捉え、社会の一員として活動しています。</div>											
ONE ACTION		<div>・豊かな自然環境などを活用し、特色ある教育（海洋教育など）に取り組めます。</div>											
内 部 評 価	★★		理由	<div>・子どもたちが安全安心に学校生活を送ることができるよう、学習面、生活面において子どもたちに寄り添った学校運営を心がけ、進めることができる。</div> <div>・各校が子どもたちが活躍する場面をつくるために学校行事等を工夫しながら実施し、自尊感情を高める機会となった。</div> <div>・各地域教育協議会の状況により、新たな取組の検討を進め、フェスタや研修会を開催したり、地域の見守り活動を継続的に行ったりすることなどにより、家庭や地域と連携した取組を行うことができた。</div> <div>・GIGAスクール構想に係る一人一台タブレット端末を活用した授業改善を進めている。導入した学習支援アプリの効果的な活用について情報共有を行い、活用を進めることができた。</div> <div>・子どもたちが、海・山・里・川といった恵まれた自然環境での体験活動を通して、阪南市の自然のすばらしさを知り、その自然環境を守っていくための主体的な学習を進めている。</div> <div>・鳥取東中学校トイレ改修等工事（Ⅱ期）、気化熱式冷風機の導入、照明設備のLED化などを実施し、学校環境の改善を図った。</div>									
	成果指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	
		ONE ACTION	体験活動を行っている学校の割合	%	100	目標	-	100	100	100	100	動植物や里山・里海など地域の特色を活かした体験活動の実施	
						実績	100	100	100	100			
		全国学力調査平均正答率における全国との差	ポイント	-2.8 (R1)	目標	-	-1	0	1	+2	全国学力・学習状況調査（学力調査）より		
					実績	-5	-2.6	-1.4	-3.9				
		自分には、良いところがあると思う児童生徒の割合における全国との差	ポイント	-1.0 (R1)	目標	-	0	0	1	+1	全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）より		
					実績	-2.6	-2.6	-0.5	-3.8				
		相談などを行う人材の配置数	人	12	目標	-	12	13	13	14	各小中学校に配置している相談などを行う人材の人数		
					実績	12	12	13	13				
英語の学習が楽しいと回答した児童生徒の割合		ポイント	-	目標	-	-	70	75	80	児童生徒へのアンケート			
				実績	-	-	75	79					
指標の分析		<div>・どの学校においても、海洋教育をはじめ、学校の立地条件や実態に応じた体験活動を実施することができている。</div> <div>・全国学力・学習状況調査の結果から、引き続き、長い文章を読み解く問題や、グラフや図などの資料等の中から解答に必要な部分を見つけ、順序だてて考えることに課題が見られた。</div> <div>・児童生徒質問紙での「自分には、良いところがあると思う」と答えた児童生徒の割合については、中学校では肯定的な回答の割合は増加したが、小中学校の平均としては全国を下回ることとなった。</div> <div>・各小中学校において相談などを行う人材として、スクールカウンセラー9名、スクールソーシャルワーカー4名の配置を行った。</div> <div>・全小中学校に計8名の外国語指導助手（JET-ALT）を配置し、児童・生徒が授業やその他の活動を通してALTと交流する機会を持つことにより、「英語の学習が楽しい」と回答した児童生徒の割合が目標を上回った。</div>											

内 部 評 価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	<p>・令和5年度から、全小学校がパイオニアスクールプログラムを活用し、海洋教育に取り組んでいる。子どもたちに育みたい力や発達段階に応じた育成目標などを取りまとめた、「はんなん海洋リテラシー（スタート版）」をもとに、各校がそれぞれの立地条件を活かし、阪南市の豊かな海・山・里・川をテーマとした独自のプログラム開発を進めている。阪南市独自の海洋教育副読本「はんなんのうみ」を使っの授業実践も行っている。</p>	
		施策の達成状況（ONE ACTION以外）	できたこと	<p>・子どもたちが安全・安心に学校生活を送ることができるよう、人権教育（多様性を認める取組など）、支援教育、生徒指導、学習指導などの各施策において、概ね目標を達成することができた。</p> <p>・各校において、「阪南GIGAスクールビジョン」に基づいた指導方法の工夫改善など、タブレット端末等のICT機器を活用した取組が進んできている。令和6年度から、市として統一した学習支援アプリを導入し、授業等での活用を進めている。</p> <p>・外国語指導助手（ALT）8名を小中学校に配置することで、子どもたちがネイティブな英語に触れるとともに、英語を使ってコミュニケーションをとる機会を増やすことができている。</p>
			できなかったこと	<p>・これまで実施していた集合型の各種研修や、地域の方を招いての学校行事等の取組についても実施方法等を再構築するなど検討しながら実施しているところである。</p>





#### 4-4.歴史・文化の保存と継承

施策名(施策コード)			歴史・文化の保存と継承（404）				施策の主たる 担当部局名		生涯学習部		施策の主たる 担当課・室名		生涯学習推進室	
施策のめざす姿			<ul style="list-style-type: none"><li>・市民が、地域の歴史や文化の大切さを理解し、保護・保存・継承に取り組み、地域に誇りを持って暮らしています。</li><li>・文化財を活用した豊富な学習機会や活発な啓発活動が行われることにより、歴史・文化の教養を高め、その知識を地域で活かしています。</li><li>・文化財が適切に保存されています。</li></ul>											
ONE ACTION			<ul style="list-style-type: none"><li>・歴史・文化に関する市民ボランティアガイドを育成します。</li></ul>											
内 部 評 価	成果指標	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"><li>・文化財を活用した豊富な学習機会を促すとともに、歴史関係展示を実施し、ともに市民からは好評を得ている。</li><li>・ボランティアガイドの団体へも要請に応じて出前講座やフィールドワークを行い、ガイドの歴史・文化への教養を高め、その知識を地域で活かしてもらうことに精力的に取り組み、新規登録者を増やすことはできたものの、結果的にボランティアガイド登録者数を維持することができなかった。</li><li>・旧東鳥取幼稚園建物の解体を完了したとともに、旧東鳥取小学校へ移設した歴史資料展示室の展示再開や収蔵物などの整理を進めることができたが、文化財が適切に保存されるように、引き続き市内に分散して保管している状況について長期的なあり方について検討する必要がある。</li></ul>										
		指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明		
		ONE ACTION	ボランティアガイド登 録者数	人	23	目標	－	28	29	30	30			
						実績	28	20	18	12				
		阪南市指定文化財数		件 (累計)	30	目標	－	30	31	32	32			
						実績	30	30	30	31				
		文化財啓発事業参加者数		人	1,443	目標	－	1,300	1,000	1,000	1,500	歴史資料展示室、文化財展、歴史講座、出前講座などへの見学及び参加者数（ただし、令和5年度下半期より歴史資料展示室が休館することによる減を見込む）		
						実績	1,363	1,704	1,142	1,060				
		指標 の 分		<ul style="list-style-type: none"><li>・ボランティアガイドの登録者数については、登録者の高齢化などにより、退会者数が新規加入者数を上回ること、全体として減少傾向にある。</li><li>・指定文化財数は、令和6年度中に指定数を1件増やすことができたが、令和3年度にコロナ禍の影響により、令和3年度の文化財保護審議会が未開催であったことの影響が残る。</li><li>・啓発事業参加者数は、令和7年1月から歴史資料展示室の公開を再開したことにより見学者数が大幅減には至らず、出前講座や自主事業講座の開催も前年同様実施することができたため、目標を達成することができた。</li></ul>										
		内 部 評 価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・ボランティアガイド登録者の養成については、養成講座の実施や実際のガイド活動、出前講座による学習の機会を通して、歴史文化の教養を高める活動の支援を実施できている。しかしながら、入会者の高齢化等により、退会者数が新規加入者数を上回ること、ボランティアガイド登録者数が全体として減少傾向にある。</li></ul>									
施策の達成状況 (ONE ACTION以 外)	できたこと			<ul style="list-style-type: none"><li>・各種文化財調査によって、地域の歴史に関わる資料を継続的に蓄積することができた。</li><li>・古文書一括資料を市指定文化財に指定することができた。</li><li>・経年劣化した旧東鳥取幼稚園建物の解体を完了したとともに、旧東鳥取小学校へ移設した歴史資料展示室の展示再開や収蔵物等の整理を進めることができた。</li><li>・コミバスで行くはんなん探訪事業について、阪南市市民協働・共創提案制度の企画書に明記された目標値（6コース）を上回ることができた（11コース）。</li></ul>										
	できなかったこと			<ul style="list-style-type: none"><li>・ボランティアガイド登録者数を維持することができなかった。</li></ul>										

#### 4-5.生涯スポーツの振興

施策名(施策コード)			生涯スポーツの振興（405）				施策の主たる 担当部署名		生涯学習部		施策の主たる 担当課・室名		生涯学習推進室	
施策のめざす姿			・多くの市民がスポーツに親しむことで、健康で幸せに生活することはもとより、その経験を地域で活かすなど、潤いや生きがいのある活動をしています。 ・さまざまな事業を通して、生涯スポーツを地域で指導できる人材が数多く育成されることで、スポーツ活動による地域づくりにつながっています。											
ONE ACTION			・市民が、生涯を通じてスポーツに触れ、生きがいを持って生活できるよう取り組みます。											
内 部 評 価	成果指標	★	理由	・体育施設利用人数が目標の数値を上回っていることから、スポーツが人々に必要とされていることがわかる。 ・生涯スポーツ認定登録指導者数が減少しているため、制度自体のあり方を検討していく必要がある。										
		指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明		
		ONE ACTION	スポーツ関係団体の登録団体数	団体	147	目標	-	150	153	156	160	体育協会、スポーツ少年団などに登録され団体数		
						実績	126	127	115	114				
		体育施設利用人数	人	104,682	目標	-	106,000	107,500	109,000	110,000	体育館・中央運動広場・桑畑グラウンド・桑畑テニスコート・市立テニスコート			
	実績				96,709	114,461	110,697	118,116						
	生涯スポーツ認定登録指導者数	人	116	目標	-	120	130	140	150	基準日（各年度3月末日）				
				実績	117	120	120	61						
	生涯スポーツ認定登録指導者資質向上研修会参加者数	人	66	目標	-	90	110	130	150	生涯スポーツ認定登録指導者資質向上のための研修会・講習会				
実績				41	52	27	54							
指標の分析	・社会体育施設の利用者数は増加となったが、コロナ前の水準には戻っていない。 ・生涯スポーツ認定登録指導者については、令和6年度は、4年に1度の登録者の更新手続きの年であったが、高齢化に伴い大幅に減少した。 ・生涯スポーツ認定登録指導者資質向上研修会参加者数については、令和6年度は新規登録者募集の年で、講習会を4回開催したため、昨年度から増加した。													
内 部 評 価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	・少子化や高齢化等の影響により団員数が減少し、解散となった団体も存在するため、登録団体数が減少している。											
		施策の達成状況（ONE ACTION以外）	できたこと	・阪南市総合体育大会や阪南市健康マラソン大会等を実施した。 ・生涯スポーツ指導者認定講習会を4回開催した。										
			できなかったこと	・阪南市生涯スポーツ指導者認定登録を受けている指導者に対し、活躍の場を提供することができなかった。										

外部評価	★	理由	<p>多くの市民がスポーツに親しみ、生きがいを持って生活できるよう、イベントの実施、計画的な施設の改修、指定管理者や他部局との連携などに取り組まれていることを評価する。</p> <p>しかしながら、施策のめざす姿にある「生涯スポーツを地域で指導できる人材が数多く育成される」に関しては、「生涯スポーツ認定登録指導者数」「生涯スポーツ認定登録指導者資質向上研修会参加者数」とともに目標を大きく下回っている。加えて、登録された指導者による地域での活動を、さらに広げ充実させる余地も大きい。</p> <p>また、市民を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会についても、新規を含めた参加者数の増加に向けて、具体的な改善がまだ道半ばである。施策のめざす姿の達成のためには、認識されている様々な問題を解決することができるよう、積極的に取り組む必要がある。</p> <p>以上のことから、内部評価の結果は妥当であると判断し、内部評価と同じく、「★：施策のめざす姿にやや近づいている」とした。</p>
総合評価	★	理由	<p>施策の指標について、体育施設利用人数が目標値を上回った実績は、市民のスポーツ活動へのニーズに応える着実な成果であり、これまでの継続的な取り組みを評価する。一方で、体育施設利用人数を除く3指標が目標未達であり、前年より悪化しているものが見受けられる。特に、生涯スポーツ認定登録指導者数は目標達成率44%と大幅に未達であり、また活動実態に課題があるなど、生涯スポーツ振興の核となる人材の育成に大きな課題がある。</p> <p>外部評価委員からは、施策のめざす姿「生涯スポーツを地域で指導できる人材が数多く育成される」の実現に向け、認定登録指導者制度の実態改善の必要性や、登録指導者による地域活動の場の充実が求められている。</p> <p>総合評価としては、「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と評価する。この現状を改善の機会と捉え、既に認識している人材育成等の課題への対応に取り組むとともに、外部評価委員会の指摘を含む市民への生涯スポーツ参加の動機づけ強化等の取組について検討することとする。</p>

#### 4-6.人権が尊重される社会の形成

施策名(施策コード)			人権が尊重される社会の形成（406）				施策の主たる 担当部局名		総務部		施策の主たる 担当課・室名		人権推進課	
施策のめざす姿			・ 市民一人ひとりが尊厳を持って、自分らしくいきいきと生活しています。 ・ 市民が様々な人権問題に対する理解を深めたうえで、一人ひとりの違いを認め合い、互いの人権を尊重しながら、すべての人が安心して暮らしています。											
ONE ACTION			・ 人権侵害を受けた市民が人権相談を通じて、エンパワメントを引き出し、自分自身の判断によって課題を解決することができるよう、支援します。											
内 部 評 価	★★	理由	・ 市民一人ひとりが尊厳を持って、自分らしくいきいきと生活していくためにも、人権啓発事業の充実はもちろん、自分自身が人権侵害等で悩んだ場合などでは気軽に人権相談を受けることができることを周知することが肝要であり、人権相談を通じて法的な対応が必要な場合は令和4年度から事務委譲した「無料法律相談」にスムーズに引き継ぎ、人権課題のみならず、財産等の侵害等を防ぐことに寄与したものと考えられる。 ・ 市民が様々な人権問題に対する理解を深めたうえで、一人ひとりの違いを認め合い、互いの人権を尊重しながら、すべての人が安心して暮らすことができるまちの実現に向け、限られた予算の中で様々な人権課題にアプローチする人権啓発事業を実施することができた。 ・ 人権総合相談の過程で、法的な支援を必要とした相談者には、令和4年度から事務移管した「無料法律相談」を紹介するなど、相談業務のワンストップ化を推進することができた。											
			成果指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明
				ONE ACTION	人権相談事業における 解決割合	%	98.7	目標	-	99.5	99.5	99.5	99.5	大阪府総合相談事業の算出方法
								実績	99.6	99.6	99.0	98		
				市民団体との共催による人権啓 発事業への参加者数	人	342	目標	-	650	1,800	1,800	950	ヒューマンライツセミナー、人権を考える市民 の集いなど	
							実績	642	386	858	926			
				研修による人権意識の向上につ ながる数値	%	95.0	目標	-	91.9	92.3	92.7	95.0	人権啓発事業参加者アンケート	
							実績	96.6	96.7	87.1	91.0			
				人権相談事業における相談件数 延べ件数	件	713	目標	-	500	500	500	900	人権協会に委託の相談事業など	
							実績	245	314	202	528			
指標の 分析	・ アンケート結果を分析すると、啓発事業（講座等）に「初めて参加した」「2回目の参加」という市民が増えてきており、人権学習に興味を示す市民が増加したものとする。 ・ 様々な課題が絡み合って複雑化している相談ケースについては、令和4年度から実施している「重層的支援体制整備事業」へ引き継ぎ、適切な支援につなぐことができた。													
	内 部 評 価	施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)		ONE ACTION 達成状況	・ 人権侵害を受けた市民が人権相談を通じて、エンパワメントを引き出し、自分自身の判断によって課題を解決することができるように支援できた。また、啓発グッズなどを活用し、周知に努めた。									
できたこと				・ 人権啓発事業（ヒューライツセミナー・ハートフル講座・人権を考える市民の集い・みんなの人権教室）では、阪南市人権協会、岸和田人権擁護委員協議会や市民団体と協力して、市民に対し興味湧く内容や今まで取り上げたことのない人権問題について取り上げ参加者拡大に努めた。 ・ ヒューマンライツセミナーや人権を考える市民の集いの開催後に実施するアンケートでは、同様の講座の参加経験が「初めて」「二度目」という回答が多くあり、新たに人権問題に興味を持たれた方々の参加を促進することができた。										
できなかったこと			・ 人権啓発事業の積極的な周知により、昨年度より多くの参加者があったが、目標人数には及ばなかった。											

## 5-1.観光の振興

施策名(施策コード)		観光の振興 (501)				施策の主たる 担当部署名		未来創生部		施策の主たる 担当課・室名		まちの活力創造課			
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"><li>・交流人口の増加により、にぎわいのあるまちを形成しています。</li><li>・魅力ある地域として人々に選ばれ、来訪者がまた訪れたいと思うまち、観光としての魅力を持つまちを形成しています。</li><li>・近隣地域が一体となり、地域の活性化やブランド化を実現しています。</li></ul>													
ONE ACTION		・交流人口の増大が見込まれる各種観光事業のプロモーション強化に取り組みます。													
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"><li>・多くのイベント開催を実施するとともに市内外のイベントへ出展し、たくさんの来場者に来ていただくことにより、阪南市をPRすることができた。</li><li>・（一社）阪南市観光協会のウェブサイト閲覧数が前年度と比べ増加した。</li><li>・SNSを利用した周知により、幅広い方に阪南市を知っていただく機会が増えた。</li><li>・KIX泉州ツーリズムビューローを中心に、泉州全体が一体となったプロモーションを実施した。</li><li>・観光パンフレットについて、関西国際空港をはじめ、近隣ホテルや市外の施設及び学校へ配架依頼を実施した。</li><li>・観光庁の補助金を活用し、新たなインバウンド向け観光コンテンツを実施することで、地域の歴史、文化、自然を活かした体験型プログラムを開発し、海外からの観光客に向けたプロモーションを展開した。</li></ul>												
			成果 指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕			R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明
				ONE ACTION	各種イベント参加者総 数	人	3,821	目標	－	100,000	100,000	100,000	100,000		市・商工会・観光協会などが主催するイベント
								実績	10,926	29,027	63,919	54,000			
					せんなん里海公園来場者数	人	154,723	目標	－	154,723	154,723	154,723	↗		せんなん里海公園来場者（阪南市側）
								実績	113,363	153,594	173,516	192,255			
	わんぱく王国利用者数	人		97,593	目標	－	140,000	140,000	140,000	↗					
				実績	70,429	95,472	85,426	90,976							
指標の 分析		<ul style="list-style-type: none"><li>・せんなん里海公園 潮干狩り開設に伴う来場客者数増加</li><li>・わんぱく王国 ピーク時よりも少ないが、利用者数がやや増加傾向にある。</li></ul>													
内 部 評 価	施策の 達成状況	ONE ACTION 達成状況	・観光庁の補助金を活用し、新たなインバウンド向け観光コンテンツを実施した。これにより、地域の歴史、文化、自然を活かした体験型プログラムを開発し、海外からの観光客に向けたプロモーションを展開した。												
		施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"><li>・市外で開催されるイベントへ出展し、観光プロモーションを実施した。 (高石シーサイドフェスティバル、わくわくエキスポwith第19回食育推進全国大会、かくばん祭り 等)</li><li>・市内で開催されるイベントへ出展し、観光プロモーションを実施した。 (ビーチバレー、カキフェスティバル、夜桜祭り 等)</li><li>・阪南市観光協会主催でイベントを実施した。（新酒お披露目会、まちあるき 等）</li><li>・観光庁事業に採択されたことから、観光協会や商工会及び事業者と連携して事業を実施した。（具体的には、有料特別観覧席（専用ガイドブック・特製竹うちわ付き）、有料特別観覧席（阪南めぐみ弁当・専用ガイドブック・特製竹うちわ付き）、語り部とめぐる「やぐら宮入」または「神輿渡御」体感、語り部とめぐる「やぐら曳き体験」と大阪最古の酒蔵堪能、浜街道に佇む本願寺尾崎別院での「書道体験」と阪南地産地消の「和食」体験、300年の歴史を誇る大阪最古の酒蔵での蔵元と酒米おにぎりづくり体験、利き酒と地元特産フルーツを使った日本酒カクテルづくり体験などの提供。）</li><li>・観光協会を通じ関西で初のすだて遊び体験の販売のPRに努め、販売拡大につながった。</li><li>・観光パンフレットについて、関西国際空港をはじめ、近隣ホテルや市外の施設及び学校へ配架依頼を実施した。</li></ul>											
		できなかったこと	・市場調査不足（ターゲットのミスマッチ）やプロモーション不足によるイベントコンテンツの販路拡大												



## 5-2.商工業の振興

施策名(施策コード)		商工業の振興 (502)				施策の主たる 担当部局名		未来創生部		施策の主たる 担当課・室名		企画課				
施策のめざす姿		<div>・地域資源を活用した多様な経済活動が展開されています。</div> <div>・独自性を持った魅力ある商品を生産するなど、地域雇用の受け皿としての企業活動を展開しています。</div> <div>・積極的に地場産品を市民生活に取り入れています。</div>														
ONE ACTION		<div>・関係機関と連携し、魅力ある産業を育て、地域経済活性化に取り組みます。</div>														
内 部	★★		理由	<div>・「匠のIppin」により、阪南ブランド十四匠、KUUなど地場産品のプロモーションを継続的に行える環境が整い、事業者の持続可能な経営の支援を行うことができています。特に令和6年度は、新たな商品の開発などにより、市内事業者への支援を通して地域活性化に加え、地場産品及び本市の魅力発信、プロモーションに大きく寄与できた。また、多言語版のパンフレットを作成するなど発信強化の基盤整備を行うことができた。</div> <div>・阪南市起業創業支援事業（パウチャー）補助金の実績については、令和5年度が0件であったことから、商工会等関係機関と緊密な連携による、創業希望者向けの相談体制の強化や、幅広く情報発信を行ったことなどで、令和6年度の実績が2件となった。併せて創業ネットワークによる創業の前段階から創業後のフォローまで継続的な支援を行うことができた。</div> <div>・一方で、産業の担い手が高齢化しており、若い世代や外国人労働者などの新たな担い手が確保できておらず、産業の衰退が懸念されている。今後、多様な雇用や地域経済活性化につながるような新たな事業の創出や事業拡大に取り組む必要がある。また、市内店舗の誘客促進や魅力づくり及び情報発信力の強化に取り組むことや、新たな産業を誘致できる場所に乏しいため、大規模用地を必要としない事業者の誘致や事業拡大支援に取り組む必要がある。</div>												
	評 価	成果 指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明			
ONE ACTION			阪南市商工会会員事業 所数	事業所	986	目標	-	1,020	1,020	1,020	→					
						実績	1,079	1,082	1,067	1,057						
「阪南ブランド十四匠」認証企 業数			社	24	目標	-	25	25	25	↗						
						実績	24	24	25	25						
指標の 分析			<div>・商工会会員数は、創業などに伴い、新規会員が増加している一方で、高齢に伴う廃業などで、総数としては令和5年度より減少した。</div> <div>・「阪南ブランド十四匠」認証企業数は、令和5年度から1社増加して目標値を達成した。</div>													
内 部 評 価	施策の 達成状況	ONE ACTION 達成状況	<div>・商工会の1階に位置する「匠のIppin」では、地元の美味しい商品を購入できる場、地場産品の販売とマーケティングの拠点として、地元産品の知名度向上と販路拡大など、地域経済の活性化に向けた取組を進めている。</div> <div>・イベント開催時には連動した企画を行うなど、阪南ブランド十四匠やKUU等地場産品のプロモーションを積極的に行い、販路拡大に取り組む事業者の支援を行った。また、阪南市観光協会と連携し、観光客を迎え入れる新たな観光拠点としての役割も担った。</div>													
		施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	できたこと	<div>・創業希望者に対しては商工会と連携し、補助金や融資制度を紹介するなど、適切な情報提供を行い、補助金交付を行い適切に支援を行った。</div> <div>・国際情勢等に起因する急激な物価高騰等の影響を受けている地域事業者への支援として、阪南市商工会が実施する開発支援事業その他の地域事業者への総合的な振興と発展に資する事業に対して、地場産品開発支援補助金を交付した。本補助事業を活用する新商品開発の事業者の目標2社に対して、実績が17社となった。具体的には、本市で農園を営む事業者による新商品開発（農産物を原材料としたビール）と、商工会が旗振り役となり、市内の16社が新商品（地場産品の魅力を詰め込んだ30種類の「匠のIppin寶（たから）箱」）を開発等を行った。これらにより、市内事業者への支援を通して地域活性化に加え、地場産品及び本市の魅力発信、プロモーションに大きく寄与できた。</div> <div>・長引く燃料油価格高騰に直面する阪南市内のトラック運送事業者に対して、ガソリン代を補助することにより、阪南市内のトラック運送事業者の事業持続化に寄与できた。</div> <div>・本市の地場産品を含む商工業等の魅力をインバウンド向けに発信するため、新たにパンフレットの多言語版（英、中、韓、台）を作成した。また、パンフレットを各種イベントにて配布するとともにインバウンドの利用が多い泉佐野市のホテルなどへに配架した。</div>										できなかったこと	<div>・市内事業者の販路拡大、販売促進を目的にSNSで定期的な投稿を予定していたが、継続して投稿することができなかった。</div> <div>・産業面の活性化を図るための新たな企業誘致に向けた取組などができなかった。</div>	

### 5-3.農業の振興

施策名(施策コード)		農業の振興 (503)				施策の主たる 担当部局名		都市整備部		施策の主たる 担当課・室名		河川農水課		
施策のめざす姿		・農業を中心とした産業など、地域資源を活用・連携した、多様な地域経済活動を支援しています。 ・阪南ブランドの農産物及び加工品（地場産品）が消費者に定着し、農業生産者の担い手が増加するとともに遊休農地が減少し、農業経営が安定しています。												
ONE ACTION		・企業連携などをすすめ、農地の利用促進をめざし、遊休農地の削減に取り組みます。												
内 部 評 価	★	理由	・農業の担い手となる認定農業者や新規就農者の支援を実施した。 ・遊休農地解消対策として農空間の保全のため農地の多面的機能支払交付金事業による西台原地区農空間保全活動組織の取組を支援した。 ・農業用施設の維持管理、有害鳥獣の駆除などに努め、農空間の保全と農業経営の安定化を図った。 ・遊休農地の解消に向けて、農地の利用を促進するために企業との調整を行った。											
			成果指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明
				ONE ACTION	遊休農地面積	ha	16.4	目標	－	15	15	15	15	
								実績	17.4	17.0	18.3	19.3		
	価		新規就農者数	人	1	目標	－	2	3	4	5	就農予定時の年齢が50歳未満で農業経営者となることについて強い意欲を有する者		
						実績	0	0	0	0				
			販売農家数	人	15	目標	－	15	20	25	30			
						実績	11	10	10	14				
		指標の分析	・遊休農地対策として、西台原地区農空間保全活動組織で進めてきた農地の多面的機能支払交付金事業を実施し、遊休農地の解消に努めている。 ・販売農家数は泉佐野市にある直売所への出荷登録者数としており、若干ではあるが増加傾向にある。 ・新規就農者数については、問い合わせは数件あるが、高齢化や農業規模の小ささにより認定農業者数は減少し、伸び悩んでいる。											
内部評価			施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	・大阪府からの情報により、農地を探している企業に市内の遊休農地の紹介、現地説明などマッチングを行ったが、農地利用には至らなかった。 ・市内において遊休農地を活用したグリーンファーム（茶畑）の拡大を行うとともに、防除、施肥等適正な維持管理を実施した。併せて、茶摘みイベント等を開催して事業の周知を行った。									
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと		・国や大阪版認定農業者を増やすことと併せて新規就農者支援や大阪版認定農業者の支援を行った。 ・遊休農地解消や農空間保全のため農地の多面的機能支払交付金事業による西台原地区農空間保全活動組織の取組を支援した。 ・効率的かつ効果的な農地利用をめざして、箱作西地域、石田周辺地域、自然田周辺地域の3地域において、令和7年3月に農地の「地域計画」を策定した。										
		できなかったこと		・農業経営者の意向に沿った形で、都市近郊である立地の優位性を活かした大阪産（もん）、エコ農産物などのブランド化や高付加価値化、六次産業化への取組を進めていくこと。										

#### 5-4.漁業の振興

施策名(施策コード)		漁業の振興 (504)				施策の主たる 担当部局名		都市整備部		施策の主たる 担当課・室名		河川農水課		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"><li>・漁業を中心とした産業など、地域資源を活用・連携した、多様な地域経済活動を支援しています。</li><li>・地域の水産物や加工品が消費者に定着し、漁業の担い手が増加し、漁業経営が安定しています。</li><li>・市民が海にふれ合い楽しむことができる漁港環境のもと、集客交流の場となり漁港ににぎわっています。</li><li>・産・学・官連携を深め、新たな漁業のブランド化などの新たな事業展開を行っています。</li></ul>												
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"><li>・団体・企業などと連携し、新たな漁業の活性化に向けた取組や、里山・里海づくりを推進します。</li></ul>												
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"><li>・漁業を中心とした産業など、地域資源を活用・連携した、多様な地域経済活動をPRなど後方支援した。</li><li>・地域の水産物や加工品が消費者に定着し、漁業経営は安定しているが、担い手は増加していない。</li><li>・市民が海にふれ合い楽しむことができる漁港環境のもと、集客交流の場となる漁港はそれほどにぎわっていない。</li><li>・産・学・官連携や地産地消の推進により、ブランド化などの新たな事業展開はある程度進んでいる。(カキ小屋など)</li></ul>											
	成果 指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明		
		ONE ACTION	新たな取組数	件	0	目標	－	3	3	3	3			
						実績	0	1	1	1				
		新規就業者数	人	0	目標	－	10	10	10	10				
					実績	0	3	0	0					
		イベント事業参加者数	人	0	目標	－	300	300	300	300				
					実績	0	0	300	18, 183					
		産直市の開催	回	2	目標	－	3	3	3	3				
					実績	2	2	2	3					
指標の分析		<ul style="list-style-type: none"><li>・新たな取組数については、令和4年度にアマモ場再生の機運が定着し国の補助事業である「水産多面的機能発揮対策事業」の活用する団体が1件あった。</li><li>・イベント事業参加者数については、下荘漁協の潮干狩り参加者数。R3～R5はコロナ禍により中止。令和6年度については、予想を大幅に上回った。</li><li>・産直市の開催については、「浜の活力再生プラン」の取組が定着し、下荘漁協のカキ販売と西鳥取漁協のカキ小屋を毎年開催している。令和5年度からは尾崎漁港が主体の漁業振興イベント魚魚っ子まつりも開催している。</li></ul>												
内 部 評 価	施策の 達成状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・環境・生態系の維持回復や安心して活動できる海域の確保などに取り組む団体に補助金を交付した。</li></ul>											
		施策の 達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"><li>・地元漁協が主体となって行っている「浜の活力再生プラン」に基づく潮干狩りや海水浴場、地引網体験やカキ小屋運営などの取組を支援することで、集客、交流の場の創出を行った。</li><li>・漁業経営の安定化を図るため、港の整備を必要とする地元漁協が大阪府に対して行う要望活動を支援した。</li></ul>										
			できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民が海にふれあい楽しむことができる集客・交流の場の創出を図ってきているが、漁港のにぎわい創出には至っていないので、市内3漁協の「浜の活力再生プラン」の取組をより一層支援していく必要がある。</li></ul>										



## 5-5.雇用・就労支援の充実

施策名(施策コード)		雇用・就労支援の充実（505）				施策の主たる 担当部局名		市民部		施策の主たる 担当課・室名		生活環境課	
施策のめざす姿		・企業が本市の立地の良さを理解し、企業活動を展開しており、市民の雇用が確保されています。 ・市民が社会の一員として働くことに意欲をもち、自らの能力を高めるとともに、能力を活かせる職場環境で働き、自立かつ安定した生活を送っています。											
ONE ACTION		・テレワークなどの多様な働き方も視野に入れた就労支援に公民連携により取り組みます。											
内 部 評 価	★★	理由	・就職活動において、求人情報の応募条件にExcel、Wordの操作ができる旨記載されていることも多く、パソコン未経験者や初心者は応募を断念してしまふことがある。そこで、少しでも多くの求人に応募できるよう、求職者の選択肢を広げるため、パソコン講習会を実施した。また、印象アップ・面接マナーのポイントや、履歴書・職務経歴書の作成方法を学ぶための就労支援セミナーも実施した。 ・様々な要因を抱えた就職困難者等は、短期間で求職活動や就職に結びつきづらい状況にあるものの、共生の地域づくり庁内調整会議等で就労に関する担当課や関係者と情報共有を行いつつ、関係機関と連携し継続した支援を行っている。ひきこもり支援から就労支援窓口につながった相談者等は、すぐに就職に結びつかない場合においても、継続した支援を続けることで、本人の意欲向上につながると考えられることから、施策のめざす姿に近づいている。										
	成果指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	
		ONE ACTION	就労につながった人数	人	7	目標	－	↗	↗	↗	↗		
						実績	8	5	3	1			
		地域就労支援センター相談件数		件	269	目標	－	↗	↗	↗	↗	地域就労支援相談及び就労・生活相談の相談件数	
						実績	230	237	182	134			
		地域就労支援事業メニュー利用者に対する就職者の割合		%	8	目標	－	↗	↗	↗	↗	就職者数÷メニュー（就労相談・能力開発講座）利用者数×100	
	実績					12	10	7	3				
	指標の分析	・雇用情勢の影響等により、相談件数が減少していると推測。相談後すぐに就職に結びつくものではないため、引き続き継続した支援が必要である。											
内 部 評 価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	・就労相談事業は、就労に関する担当課、関係者と情報共有を行いつつ、相談体制の充実を図った。 ・能力開発講座は、Excel、Wordの基本操作を学び、就職活動に役立ててもらうため、求職中の人を対象にパソコン講習会を実施した。また、求職者、転職希望者を対象に就職支援セミナーを行った。										
		施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	各種相談の広報 関係各課との情報共有 等									
			できなかったこと	－									

## 5-6. 自然と共生するまちづくり

施策名(施策コード)		自然と共生するまちづくり (506)					施策の主たる担当部局名		都市整備部		施策の主たる担当課・室名		河川農水課			
施策のめざす姿		・ 市民が海や山、農空間などに親しみ、身近な自然環境を活かした居住空間と交流空間のあるまちで暮らしています。 ・ 市民間の交流により、自然環境や農地を保全及び活用していくことで、自然との共生が体感できる住環境づくりが進んでいます。 ・ 市民がアダプトプログラムに関心を持ち、ボランティアに参加しています。														
ONE ACTION		・ 森林の整備に関する施策や普及啓発、公共建築物などの木材利用の促進に取り組みます。														
内部評価	★★	理由	・ 高齢化による活動難となり、団体数は減少傾向にあるが、新規加入もあり、一定の阪南市アダプトプログラム認定団体数を維持できた。 ・ 自然と親しむ市民間の交流の場を提供するわんぱく王国、府立自然公園の近畿自然歩道、林道等の広報啓発や維持管理ができたことによって、自然と共生が体感できる住環境づくりに寄与できた。													
	成果指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明				
		ONE ACTION	森林の整備に関する施策や普及啓発、公共建築物などの木材利用の促進に取り組む事業数	件	6	目標	-	0	0	6	8					
						実績	6	0	0	3						
		阪南市アダプトプログラム認定団体数		団体	30	目標	-	28	29	30	31					
		実績	26			25	25	25								
		水辺の学校などの自然環境学習会の参加者数		人	52 (R1)	目標	-	↗	↗	↗	↗					
						実績	中止	68	85	中止						
		大阪府自然環境保全条例に基づく緑化計画の届出		件 (累計)	78	目標	-	↗	↗	↗	103					
						実績	82	84	86	88						
指標の分析		・ 森林の整備に関する施策や普及啓発、公共建築物などの木材利用の促進に取り組む事業数は令和3年度以来、令和6年度に実施することができた。 ・ 水辺の学校などの自然環境学習会は雨天のため中止となった。 ・ アダプトプログラム認定団体数については、高齢化により活動ができなくなってきており、後継者不足になっている。 ・ 大阪府自然環境保全条例に基づく緑化計画の届出は増加傾向。														
内部評価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	・ 森林の整備に関する施策や普及啓発、公共建築物などの木材利用の促進に取り組む事業数は令和3年度以来、令和6年度に実施することができた。 また、令和6年度から国民に対して森林環境税の課税（1,000円／年）が開始されることに伴い、市民の制度理解を深めることと、森林環境譲与税のさらなる活用促進するために、大阪府をはじめとする関係機関と森林行政事業の調整等を行った。													
		施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	・ アダプトプログラム認定団体の活躍により、緑地等のクリーンな自然環境、住環境が確保できた。 ・ 府立自然公園において、クリーンハイキング事業を実施したことにより、市民間の交流ができ、自然との共生が体感できる場を提供した。 ・ 林道井関線等の林道において、雑木伐採や路面補修など2件の林道維持補修工事を実施した。												
			できなかったこと	特になし。												

## 5-7.安全な水辺空間の形成

施策名(施策コード)		安全な水辺空間の形成 (507)					施策の主たる 担当部局名	都市整備部		施策の主たる 担当課・室名	河川農水課		
施策のめざす姿		・河川や水路、ため池、海岸、港などの水辺空間が良好に整備、維持管理されたまちで、市民が安全・安心に暮らしています。											
ONE ACTION		－											
内 部 評 価	★★	理由	・河川・水路などについて、浚渫や改修工事を実施するなど、適切に維持管理を行い、市民の要望に対して概ね対応できた。										
	成果 指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	
		ONE ACTION	－			目標							
						実績							
		ため池ハザードマップの作成数		箇所	1	目標	－	1	1	1	5		
						実績	0	1	1	7			
		水辺空間の清掃活動参加者数		人	20	目標	－	50	50	50	50		
	実績					中止	68	260	306				
	指標 の 分析	・ため池ハザードマップの作成数については、大阪府からのため池ハザードマップ作成の必要性を示され、令和4年度から着手し、令和6年度は当初の計画を上回る箇所数となった。 ・水辺空間の清掃活動参加者数については、主催する団体の取組が定着し、年々増加傾向にある。											
	内 部 評 価	施策 の 達成 状況	ONE ACTION 達成状況	－									
施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)			できたこと	・河川・水路などについて、浚渫や改修工事を実施するなど、適切に維持管理を行い、市民の要望に対して概ね対応できた。									
できなかったこと			・特になし										

## 5-8.魅力的な街並みと快適な住環境づくり

施策名(施策コード)		魅力的な街並みと快適な住環境づくり (508)				施策の主たる担当部署名		都市整備部		施策の主たる担当課・室名		都市整備課	
施策のめざす姿		・ 空き家の活用、所有者へ適正な維持管理を周知し、適切な流通・管理の体制を整えています。 ・ 関西国際空港や大阪市内からのアクセスが容易な環境を活かし、コンパクト・シティの実現に向け、大学などと調査・研究による連携、歩行者が歩きやすい空間に向けた実証実験などへ活用し、市内または周辺都市の需要に即した経済・文化活動を展開しています。 ・ 市民が、街並みの景観の保全やまちづくりのルールに理解を深め、魅力のある良好な街並みを形成しています。 ・ 市民が住環境に関する地域のルールに理解を深め、快適なまちで暮らしています。											
ONE ACTION		・ 空き家の利活用相談会を開催し、利用してもらいたい方と利用したい・住みたい方とのマッチングを行います。											
内部評価	★	理由	地区計画による届出住宅世帯数に関しては、目標値を下回っているものの、住宅需要の影響により増減するため、住宅需要が回復すれば目標値に達すると考えられるため、一定の目標を進めることができています。 また、空き家関連の事務事業については、マッチングの実績がなかったが相談会の開催数などの数字としての効果は一定見る事ができた。 従って今後も施策のめざす姿に向けて各事業の取組をより進めていく必要があることから「施策のめざす姿にやや近づいている」と判定する。										
	成果指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	
		ONE ACTION	相談会回数	回	8	目標	-	6	6	6	6		
						実績	6	7	4	5			
		ONE ACTION	マッチング数	件	1	目標	-	1	1	1	1		
						実績	0	1	1	0			
		地区計画による届出住宅世帯数		世帯 (累計)	1,338	目標	-	1,368	1,383	1,398	1,413		
						実績	1,351	1,359	1,362	1,384			
	中心拠点（尾崎駅前）周辺の歩行者数		人	【駅南断面】 平日2,162 休日3,627 【駅東断面】 平日1,527 休日3,257	目標	-	-	-	-	→	基準値はH28年度の測定値		
				実績	-	-	-	-					
主な外出先への交通手段のうち公共交通が占める割合		%	平日26 休日18	目標	-	-	-	-	現況地	阪南市公共交通基本計画・評価指標			
			実績	-	-	-	-						
分析指標	・ 空き家相談会の参加希望者がいない月は相談会を中止したため、令和6年度は目標値を下回った。 ・ 地区計画による届出住宅世帯数に関しては、目標値を下回っているのは、住宅需要の増減により影響がある。												
内部評価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	・ 空き家相談会や空き家バンクを活用される方は一定数いるものの、空き家所有者と空き家利用希望者のマッチング件数を伸ばすことができなかった。										
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	・ 尾崎駅周辺のまちづくりについては、令和5年度より尾崎駅前山側道路の一方通行化を行った。 ・ 尾崎駅周辺を対象としたエリア価値の向上として、公民共同でまちづくりを実施していくため、勉強会、市民ワークショップなどを行い、尾崎駅周辺地区のビジョンを検討した。 ・ 和歌山大学と一方通行化を踏まえ、共同研究を行った。										
		できなかったこと	・ 地区計画による届出住宅世帯数に関しては、目標値を下回った。										

## 5-9.公共交通と自動車交通との融合の実現

施策名(施策コード)			公共交通と自動車交通との融合の実現（509）				施策の主たる 担当部局名		都市整備部		施策の主たる 担当課・室名		都市整備課	
施策のめざす姿			・まちなかで「歩く文化」を根付かせるなどのウォーカブルシティを推進するとともに、健康づくりとまちづくりの連動を実現しています。 ・市民が、地域の現状に即した公共交通網を利用し、快適に移動しています。 ・自動車中心の移動手段から、公共交通と自動車交通を目的や状況により選択しています。											
ONE ACTION			・路線バスとコミュニティバスの重複運行区間における輸送効率を改善し、効率的な公共交通の実現をめざします。											
内 部 評 価	★★		理由	・施策の目標値である乗車数については、新型コロナウイルス感染症の影響により阪南市コミュニティバスの乗車率は大きく減少したが、コロナ禍も落ち着き乗車数については年々回復している。 ・また、令和4年度より、輸送効率の改善を図るとともに、需要と供給の現状を踏まえ、ダイヤ改正を実施しており、持続可能な運行に向けて取組を進めていることから「施策のめざす姿に近づいている」と判定した。										
	成果 指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明		
		ONE ACTION	1便あたりの平均乗車人数	人	12.9	目標	13.0	13.2	13.3	13.4	13.5	基準値は、H28年度の実績値		
						実績	9.7	10.8	12.3	12.9				
		交通手段のうち公共交通が占める割合	%	平日 26 休日 18	目標	-	-	-	-	平日 33 休日 20	基準値は、H28年度アンケート調査			
					実績	-	-	-	-					
		自家用車以外でも移動できると思う人の割合	%	15	目標	-	-	-	-	-	↗	同上		
					実績	-	-	-	-					
	鉄道とバスとの乗継利用の利便性が向上したと思う人の割合	%	-	目標	-	-	-	-	-	↗	次回アンケートで基準値と目標値を把握			
実績				-	-	-	-							
指標の 分析	・近年はコロナ禍の影響などで、乗車数が減少していたが、令和4年度のダイヤ改正の影響もあり令和6年度の乗車数が過去で最大の乗車数となっている。													
内 部 評 価	施策の 達成状況	ONE ACTION 達成状況	・令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響により阪南市コミュニティバスの乗車率は大きく減少し、コロナ禍も落ち着き乗車数については年々回復しているものの、当初目標の数値については、達成できていない。											
		施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	できたこと	・阪南市公共交通基本計画に基づき、計画に記載の取組について、実施の検討を行うとともに、行財政構造改革プランに基づき改正した要綱に基づき、取組を実施した。 ・山中溪駅トイレ部分については関係団体と協議、調整のうえ、維持管理を行った。 ・第二阪和国道の複線化については、国、近畿地方整備局に対し、要望活動を実施した。										
			できなかったこと	・年間の乗車人数については新型コロナウイルス感染症の影響から多少の回復はあったものの目標値の達成には至らなかった。 ・第二阪和国道については、国の事業化にはつながらなかった。										



外部評価	★1.5	理由	<p>人口が減少している中でも、コミュニティバスの1便あたりの平均乗車人数が年々増加していること、デマンド交通システムの実証実験結果を踏まえた分析や議論が行われていることは評価できる。</p> <p>一方で、コミュニティバスについては、燃料代などの経費が高騰する中で持続可能性を高めるための経費削減や受益者負担を検討するほか、バスの利用状況を詳細に分析し市民がコミュニティバスを利用したいと思えるような改善を継続的に進められたい。</p> <p>また、近い将来の新たな移動手段として、オンデマンドバスやライドシェアといった新しい技術やサービスについても、今からより積極的に検討する必要があると考える。</p> <p>今般策定される「地域公共交通計画」では、上記に加え、福祉や他の施策との連携についても検討されることも期待する。</p> <p>以上のことから、内部評価の「★★：施策のめざす姿に近づいている」にはやや達していない「★1.5：施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>
総合評価	★★	理由	<p>施策の指標について、コミュニティバスの1便あたりの平均乗車人数は、コロナ禍からの回復傾向にあり、目標値に着実に近づいており、ダイヤ改正等の見直しが成果を上げていると評価する。一方で、燃料費が高騰している状況下での公共交通の持続可能性の確保などには課題が見られる。</p> <p>外部評価委員からは、地域の足を総合的に確保する観点から、デマンド交通やライドシェア等の新しい移動手段の積極的な検討や、福祉部門等との連携による交通弱者支援の強化が強く求められた。</p> <p>総合評価としては、「★★：施策のめざす姿に近づいている」と評価する。持続可能な市民の移動手段を限られた財源で確保するため、市民の具体的な移動ニーズを反映し、「（仮称）阪南市地域公共交通計画」の策定を確実にを行うこととする。また、施策の推進にあたっては、関係の深い他施策との連携を積極的に検討し、より効果的な施策の推進に取り組むこととする。</p>

## 5-10.都市基盤の形成と維持管理

施策名(施策コード)		都市基盤の形成と維持管理 (510)			施策の主たる 担当部局名		都市整備部		施策の主たる 担当課・室名		道路公園課		
施策のめざす姿		<div>・関西国際空港や大阪市内からのアクセスが容易な環境を活かし、広域交通網の整備促進に寄与します。</div> <div>・市民が、安全で快適な交通環境のもと、安心して道路を利用しています。</div> <div>・自転車利用促進により、市民がより自由に移動できる環境をめざしています。</div> <div>・市民は、適切に維持管理された公園を安心して利用しています。</div>											
ONE ACTION		<div>・利用頻度の少ない児童遊園について、管理者の募集を行うとともに、利活用を図るなど、児童遊園の適正化に取り組みます。</div>											
内 部 評 価	★	理由	<div>・市民の生活環境（道路・公園・緑地等）の適切な維持管理が求められている中、公園等の清掃については、アダプトプログラム認定団体の退会する団体が徐々に増えている傾向ではあるが、公園等の美化作業を行ってもらっている。都市基盤施設の特に道路については、市民の生活に必要な不可欠であり、道路舗装長寿命化修繕計画に基づき、舗装整備を継続的に実施することができ、整備率を増加することができた。また、日常的な施設の補修等の維持管理についても限られた財源の中で市民の要望に応じることができた。以上のことから、施策のめざす姿にやや近づいていると判定する。</div>										
		成果 指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明
			ONE ACTION	利活用などが決定した 児童遊園数	箇所	0	目標	-	1	2	3	4	
							実績	0	0	0	0		
			道路舗装長寿命化修繕計画に基 づく舗装整備面積		㎡	21,034	目標	-	15,000	17,000	19,000	21,000	平成27年度から着手道路延長210km（840,000㎡）に基づく整備率（年7km想定）
							実績	17,036	11,575	11,935	21,496		
			阪南市アダプトプログラム認定 団体数		団体 （累計）	30	目標	-	28	29	30	31	
							実績	26	25	25	25		
			指標 の 分 析		<div>・利活用などが決定した児童遊園数については、管理する自治会やアダプト団体等も決まらず、目標値を達成できなかった。</div> <div>・道路舗装長寿命化修繕計画に基づく舗装整備については、昨今の物価上昇の影響により舗装工事についても資材が高騰しつつあるが、舗装整備の面積を縮小せず、継続的に実施できた。</div> <div>・アダプトプログラム認定団体については、高齢化により活動ができなくなってきており、後継者不足になっている。</div>								
内 部 評 価	施策 の 達 成 状 況	ONE ACTION 達成状況	<div>・利用頻度の少ない児童遊園について、管理者の募集を行うとともに利活用を図るなど、児童遊園の適正化に取組中である。</div>										
		施策の 達成状況 （ONE ACTION以 外）	できたこと	<div>・国の補助金や交付金を活用することで、市民が安全・安心に利用できるための道路・公園環境の整備や維持管理について、限られた財源の中でできた。</div> <div>・令和6年度においては、資材の価格上昇を加味した予算を確保できたため目標値を達成することができた。</div>									
			できなかったこと	<div>・市民ボランティア活動団体加入者の高齢化等により、協定解除する団体が徐々に増えている傾向にあり、目標値を達成できなかった。</div>									

### 6-1.柔軟な行政経営の推進

施策名(施策コード)			柔軟な行政経営の推進（601）				施策の主たる担当部署名		未来創生部		施策の主たる担当課・室名		企画課		
施策のめざす姿			・本市を取り巻く社会情勢や市民ニーズを踏まえ、地域にある「資源」を有効に活用し、地域社会・経済の活性化を図り、施策・事業の選択と集中を基本とした行政経営と魅力あるまちづくりを進めています。 ・行政のDX化やスマートシティの取組を推進し、市民生活の質の向上に取り組むとともに、ICTの活用により、事務の効率化・迅速化が図られています。												
ONE ACTION			・各ONE ACTIONの達成に向けて後押しします。												
内部評価	★	理由	・本施策の指標が示す総合計画前期基本計画の進捗については当初の目標を達成することは困難である。このことを重く受け止め、本施策の判定区分を★とした。しかしながら、各施策においては遅滞なく業務を遂行しており、懸案事項の解決に向けた着手や本施策におけるオンライン化手続きのような市民に益のある改善を実施している。 ・地方創生や広域連携に向けた取組など、幅広く事業を実施している。しかし、実績が0件の指標があることから次年度の目標値の達成に向けた後押しが重要である。 ・行政DX化やスマートシティの推進に向けて、企業連携によるデジタルデバйд対策、オンライン申請の普及啓発、マイナンバーカードの普及啓発などに取り組んでいるものの、デジタル社会の基盤の1つであるマイナンバーカードの利活用方策の検討ができなかった。												
			指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明		
			ONE ACTION	達成率	%	-	目標	-	25	50	75	100	施策ごとに設定の「ONE ACTION」の達成率		
							実績	-	43	49	26				
			基本計画に掲げた成果指標の平均達成率		%	-	目標	-	25	50	75	100			
					実績	-	51	40	45						
	オンライン申請の利用件数		件	-	目標	-	200	300	400	500					
					実績	217	1,378	1,406	2,076						
	指標の分析	・計画終了年度に向かって挑戦的な指標設定となっていることなどから、ONE ACTIONの達成率は伸びておらず、次年度の目標値の達成に向けた後押しが重要である。 ・同様の理由により、基本計画に掲げた成果指標の平均達成率は目標に未達であり、実績が0件の指標もあることから、次年度の目標値の達成に向けた後押しが重要である。 ・不燃・粗大ごみ受付、テレワークスペース及び各種イベント参加申込みで全体の利用件数の半数を占めるが、オンライン申請が可能な手続項目を増やしたことにより、オンライン申請の利用件数は増加傾向にある。													
	内部評価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	・本施策を含め、計画終了年度に向かって年々挑戦的な指標設定となっている指標が多いことから、未達の状況となっている。引き続き、次年度の目標値の達成に向けた後押しを行うとともに、現在策定を進めている中期基本計画において指標の見直しを進めつつ、今後の行政評価の手法について検討を進める。											
施策の達成状況 (ONE ACTION以外)			できたこと	・行政評価（内部評価・外部評価・総合評価）を行い、令和7年度の行政経営計画を策定した。 ・第2期総合戦略に基づき、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業を実施するなど、本市における地方創生の推進に向けPDCAサイクルにて事業の進捗を図ることができた。 ・AIなどの新技術・デジタルツールの活用に向けた企業連携を進めるなど、スマートシティ推進計画に基づき取り組んだ。 ・令和5年度までオンライン申請手続きは約50手続きであったが、令和6年度に全部署へ年間100件以上の申請があるオンライン化可能な手続きを調査し、その後伴走して各課フォローした結果、70手続きまでオンライン化手続きを増加することができた。 ・庁内DXの推進を目的とし、勤怠管理システム導入やノートパソコンへの切替に伴い、ペーパーレス化が大幅に促進され、事務処理時間の短縮につなげることができた。（勤怠管理システム導入：859時間短縮/年 ノート型パソコンへの切替：506時間短縮/年） ・近隣市町や大阪府と連携し、スケールメリットを活かした広域による行政事務を検討した。											
できなかったこと			・地方創生事業の一層の推進を図るため、企業版ふるさと納税（人材派遣型）の制度活用として、企業とのマッチング会に参加するなど、民間企業から外部人材の受入れに向けて調整を行ったが、令和7年度の受入れには至らなかった。（受入人数は、令和4年度：1名 令和5年度：2名 令和6年度：1名） ・デジタル社会の基盤の1つであるマイナンバーカードの利活用方策の検討が進んでいない。												

## 6-2.施策展開のための人材の育成支援・確保

施策名(施策コード)			施策展開のための人材の育成支援・確保（602）				施策の主たる 担当部署名		総務部、未来創生部		施策の主たる 担当課・室名		秘書人事課、企画課		
施策のめざす姿			<ul style="list-style-type: none"><li>・他の地方公共団体や企業の情報を収集し、採用動向に応じた採用の仕組みや、定年引上げに対応した制度を構築し、人材確保を進めています。</li><li>・各施策の実施において、その趣旨を踏まえた企画・調整を積極的に進める人材の育成を支援しています。</li><li>・有効な施策の展開を図るため、高度な知識・経験を有する人材を確保し、各施策所管課が広域連携や外部人材の活用などの検討を進めています。</li><li>・仕事の場を職員それぞれが望むキャリア形成及び自己実現する場と捉え、その理解と意識の醸成を図るとともに職員キャリアの形成を進めています。</li></ul>												
ONE ACTION			・多様な受験者の中から、めざすべき職員像に合致した人材を採用します。												
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和6年度は採用活動を3回実施するなど人材確保に向けた一層の取組を行った。また、土木職などの専門職を随時募集（エントリー期間を設けて複数人の応募者の選考を同時に進めていく選考工程ではなく、必要人数に達するまで常に募集を受け付け、随時選考を進めていく募集形態）し、人材確保につながった職種もあった。</li><li>・職員研修計画を大きく見直し、指標の基準年度より研修メニューを充実させたことにより、人材育成や組織パフォーマンスの向上につながる一定の取組ができたため。</li></ul>												
			指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明		
			ONE ACTION	採用倍率	倍	11.2	目標	－	→	→	→	→	勤務条件調査表15の受験者数を採用者数で除したもの		
							実績	10.6	11.4	8.2	6.3				
			職員提案数		件 (延べ)	13	目標	－	15	20	25	30			
							実績	1	0	1	0				
			研修が業務に活用できると 思う職員の割合		%	88	目標	－	↑	↑	↑	↑	研修受講後に実施する研修アンケートにおける 実務に活用できると思う職員の割合		
							実績	93	96	75.6	79.7				
			積極的に能力開発に取り組んで いる職員の人数		人	141	目標	－	↑	↑	↑	↑	研修受講者のうち、自己啓発として受講し、 または所属長との面談により受講した職員の人数		
							実績	190	131	281	240				
			指標の 分析		<ul style="list-style-type: none"><li>・コロナ禍の収束、民間企業の採用時期が早まったこと、働き方の多様化や少子化による若年層の減少により、全国的に売り手市場の傾向にあったため、受験者の募集に苦慮したことから、採用倍率が下がる結果となった。</li><li>・「研修が業務に活用できると思う職員の割合」と「積極的に能力開発に取り組んでいる職員の人数」の指標について、当該指標の判断基準を明確化するため、令和5年度から研修受講後のアンケート様式を見直し、アンケートの設問項目で容易に集計できるように改善した。</li><li>・職員施策提案制度について、民間の提案制度も含めて事例調査や制度の再構築の検討を行った。一方で集中募集ができなかったことなどにより、令和6年度の実績がなかったものとする。</li></ul>										
内 部 評 価	施策の 達成状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・より多くの受験者を確保するため、ハローワークによる募集のほか、阪南TV、市ウェブサイト、求人サイト等を積極的に活用し、採用試験情報の発信を行った。また、ウェブ申込みやテストセンター方式の採用など、受験者数の増加を図る取組を実施した。</li><li>・職員インタビューを実施しウェブサイト上に公開するなど、本市で働くことに対するミスマッチの解消を図る取組を実施した。</li><li>・採用内定者のフォローを充実することで内定辞退を回避するため、内定者向け福利厚生サービスを内定者に対して案内した。</li><li>・人材確保に向けた取組を実施したものの、採用倍率の実績値は前年度よりも低下した。</li></ul>												
		施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"><li>・階層別の習得すべき能力に応じた研修を明確化したうえで、新たな能力開発につながるよう新規の研修を実施するとともに、庁内イントラネットによりおおさか市町村職員研修研究センター（以下「マッセOSAKA」という。）の研修メニューの積極的な活用を促進した。</li><li>・職員一人ひとりが柔軟に研修を受講できるよう、動画研修を積極的に取り入れた。</li><li>・職員施策提案制度については、民間の提案制度も含めて事例調査や制度の再構築の検討を行った。令和6年度の検討結果を踏まえ、令和7年度中に制度の見直しを行う予定。</li><li>・緊急性が高く、短期的な解決が求められる特定の行政課題等について、組織を横断して取り組み、迅速な課題解決につなげるとともに、市民ニーズに即した政策提案能力を持つ人材の育成及びより一層積極的に市政へ参画するなどの職員の行動変容に資するために、令和7年1月にタスクフォース（TF1からTF3）を庁内に設置した。これまで市長とのランチミーティングやテレワークステーションの職員利用（試行）など、様々な取組が実現した。</li></ul>											
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"><li>・業務用チャットツールを活用し、任意でトークルームに参加した職員間で研修に関連する情報交換等を行ったが、職員が自ら積極的かつ能動的に能力開発に取り組むような組織風土の醸成にまで至らなかった。</li><li>・職員提案制度提案促進について、制度の再構築の検討にとどまり、集中募集等ができなかった。</li></ul>												



### 6-3.健全な財政運営

施策名(施策コード)		健全な財政運営（603）				施策の主たる 担当部局名	総務部		施策の主たる 担当課・室名	行財政構造改革推進室		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"><li>・行政のDX化などによる効果的、効率的な業務処理体制を構築し、行政運営の効率化を進めています。</li><li>・人口減少を見据え、適正な職員の定員管理に取り組んでいます。</li><li>・生産年齢人口の減少による市税の収入源が見込まれることから、ふるさとまちづくり応援寄附金をはじめ、新たな財源を確保しています。</li><li>・市民ニーズの変化を的確に把握し、事務事業の見直しを行うことで、新たな施策展開の財源を確保しています。</li><li>・持続可能な都市経営の観点から、施設の整理統廃合などを推進し、適切な施設管理を行っています。</li><li>・財政調整基金に頼らない収支決算の黒字を見据えた予算編成を行っています。</li></ul>										
ONE ACTION		・行財政構造改革の取組を着実に推進します。										
内 部 評 価	★★		理由	<ul style="list-style-type: none"><li>・プラン改訂版において目標効果額を下回る結果となったが、この間の行財政構造改革の取組を着実に推進した結果、令和6年度決算見込みでは、財政非常事態宣言解除基準3つのうち2つをクリアすることができ、同宣言が解除できる見込みとなった。（R7. 9月「財政非常事態宣言」解除）</li><li>・企業版ふるさと納税として、16,100,000円の寄附を受け入れた。</li><li>・物価高騰等による家計の困窮等滞納が増える要因もあったが、着実な納付交渉を進め市税全体の徴収率は横ばいとなった。</li><li>・確定申告事務に予約システムを試行導入し、来場者数の平準化及び事務の円滑化につながった。継続運用で市民認知度を高め、さらなる改善につないでいく。</li></ul>								
	成果 指標	指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明
		ONE ACTION	行財政構造改革プラン改訂版に記載した取組の実施	百万円 (効果額)	-	目標	-	433	769	1,361	1,733	旧プランに対する改訂版プランの取組実施後の財政収支予測との差額
						実績	244	467	822	1,052		
		財政調整基金残高		百万円	716	目標 実績	- 990	↑ 1,383	↑ 1,651	↑ 1,908		
		経常収支比率		%	95.6	目標 実績	- 94.2	↓ 92.5	↓ 94.9	↓ 96.6		
		正規職員数		人	376	目標 実績	- 363	↓ 358	↓ 359	↓ 350	361	
	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"><li>・行財政構造改革プラン改訂版(以下「プラン改訂版」という。)では、予算時と決算時の年間2回の各課進捗状況を調査し、各課が積極的に取組項目の達成に向けて取り組み、ふるさと納税における人気返礼品が認定対象外となったこと等が大きく影響し、目標を下回る結果となったものの、この間、プラン改訂版の取組を着実に実施したこと等により、財政調整基金については、令和6年度においても約2億5千7百万円を積み立てることができた。</li><li>・経常収支比率については、普通交付税の追加交付により歳入が増加したものの、歳出における物件費、扶助費などの増加や定年延長に伴う退職手当をはじめとした人件費の増加に伴い、前年度より1.7ポイント悪化した。</li><li>・正規職員数は、自己都合退職者の増加により前年を下回ったが、行政のDX化やICT化などの業務の効率的な取組等により、円滑な業務執行体制の確保に努めた。</li></ul>										
	内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・目標額に大きな影響を与える「定員管理計画」については、令和3年度に見直し、計画に基づき必要な職員数を確保することにより、職員定数の適正化を図るとともに、単独の取組項目としては大幅に目標額を上回ることができた。</li><li>・一方、ふるさと納税における人気返礼品が認定対象外となったこと等が大きく影響し、全体としては目標効果額を下回る結果となった。</li><li>・引き続き、きめ細やかな進捗管理を行い、目標達成に取り組んでいく。</li></ul>									
		施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"><li>・財政非常事態宣言解除となる3つの基準のうち、「財政調整基金を取り崩さない」及び「財政調整基金残高15億円以上となる」の2つをクリアする決算見込みとなった。</li><li>・ふるさと納税の外部委託化（1年目）により、事業実施体制（基盤づくり）を確立し、民間事業者のノウハウを活用した新たな返礼品の開拓及び人気返礼品のページのデザイン改修に努めることで、積極的な歳入の確保に努めた。</li><li>・技術職の厳しい採用状況を踏まえ、新たな募集形態による採用活動を実施し、人材確保を図った。</li><li>・法令に基づき、賦課徴収に係る適正公平化が図れた。</li><li>・本市から派遣している大阪府域地方税徴収機構において引き継いだ事案の滞納整理が進み、年々引継案や引継額は減少し、高額事案も減少してきた。</li><li>・確定申告事務において、予約システムの導入により例年より混雑が解消された。</li><li>・行政手続きのオンライン化に伴い、遅滞なくQRコード付納付書に対応した。また、森林環境税等の導入に向け環境を整備した。</li></ul>								
できなかったこと			<ul style="list-style-type: none"><li>・令和5年度主力であった（人気返礼品）浴用関連商品が総務省の改正により取り下げとなった。令和6年度については、その他返礼品のバリエーションを増やすなど、新たな返礼品の開拓に努めたものの、寄附額増大には至らなかった。</li></ul>									



外部評価	★	理由	<p>市財政の危機的な状況に対応するため令和3年に発出した「財政非常事態宣言」を解除できる見込みとなったことは、これまでの行財政構造改革の結果として評価する。特に、未利用財産の積極的な公開や、ふるさと納税の返礼品開拓など、財源確保に向けた努力を進められている点も認められる。</p> <p>しかしながら、市財政の構造的な硬直性を示す経常収支比率が増加傾向にあり、類似団体と比較しても高い状況にあることを鑑みると、阪南市の財政は硬直状態が続いていると判断せざるを得ない。今後も市の財政状況が依然として厳しいことに変わりはなく、引き続き健全化に向けた努力が求められるということである。</p> <p>持続可能な財政運営に近づけるためには、引き続き、行財政構造改革の取組として、様々な財源確保策や、職員の事務負担軽減に向けた取組、職員数の適正化や会計年度任用職員の適切な運用等を継続・発展させ、必要に応じて市民の理解を得ながら、事業の抜本的な見直しを進める必要がある。</p> <p>以上の理由から、内部評価の「★★：施策のめざす姿に近づいている」には達していない「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>
総合評価	★★	理由	<p>施策の4つの指標のうち、財政調整基金残高と正規職員数については達成しており、加えて「財政非常事態宣言」解除という顕著な成果は、これまでの行財政構造改革プラン改訂版に基づく着実な取組の結果として高く評価する。一方で、外部評価にもあるとおり経常収支比率の悪化傾向は、本市の財政構造的な硬直性が依然として続いていることを示しており、税収増の見込みがない状況を踏まえると経常的な支出を増やさない取組は避けられない状況である。</p> <p>そのほか、外部評価委員からは、様々な財源確保策や、職員の事務負担軽減に向けた取組に加え、事業の抜本的な見直しの必要性について指摘されている。</p> <p>外部評価委員会の評価は★であるものの、事業見直しなど全庁を挙げた努力や一定の基準をクリアしたことによる「財政非常事態宣言」の解除を総合的に勘案し、総合評価としては、「★★：施策のめざす姿に近づいている」と評価する。これまでの成果を基盤とし、引き続き、市民の理解を得ながら必要な事業の見直しと、施策のめざす姿実現に向けた取組を進めることとする。</p>